

平成 1 7 年度

仙北市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

仙北市監査委員

仙 監 発 第 4 0 号  
平成 1 8 年 1 1 月 3 0 日

仙北市長 石 黒 直 次 様

仙北市監査委員 三 浦 一 平

仙北市監査委員 藤 原 助 一

平成 1 7 年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 1 7 年度仙北市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

第 1 審査の対象	1
1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算	1
2 基金運用状況	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	2
1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算	2
(1) 決算総額について	2
(2) 普通会計における財政状況について	2
(3) 実質収支に関する調書	2
(4) 財産に関する調書	3
2 基金運用状況	3
第 5 審査の意見	3
1 一般会計	3
(1) 歳入について	3
(2) 歳出について	4
(3) 総括事項	4
2 特別会計	4
3 財産に関する調書	5
4 基金運用状況調書	5
第 6 総 括	6
平成 17 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要	9
1 各会計の総括	9
2 財政分析（普通会計）	10
(1) 実質収支比率	10
(2) 財政力指数	10
(3) 経常一般財源比率及び経常収支比率	11
(4) 実質公債費比率及び起債制限比率	12
3 一般会計	13
概況	13
(1) 歳入	13
(2) 歳出	27
4 特別会計	35
概況	35

(1)集中管理特別会計	36
(2)下水道事業特別会計	37
(3)集落排水事業特別会計	40
(4)浄化槽事業特別会計	43
(5)国民健康保険特別会計(事業勘定)	46
(6)国民健康保険特別会計(田沢診療施設勘定)	51
(7)国民健康保険特別会計(神代診療施設勘定)	53
(8)老人保健医療特別会計	55
(9)介護保険特別会計	57
(10)生保内財産区特別会計	59
(11)田沢財産区特別会計	62
(12)雲沢財産区特別会計	65
(13)簡易水道事業特別会計	67
5 地方債の状況	70
6 実質収支に関する調書	71
7 財産に関する調書	72
(1)公有財産	72
(2)物品	75
(3)債権	75
(4)基金	76
平成17年度基金運用状況審査概要	77

- (注) 1 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率(割合)の合計が100とならないことがある。
- 2 普通会計の数値については、地方財政状況調査による。
- 3 表中の 印はマイナスを表す。
- 4 文中の金額で千円表示は、単位未満を四捨五入した。

平成 1 7 年度

仙北市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見

# 平成17年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

平成17年度仙北市一般会計歳入歳出決算

- 同 仙北市集中管理特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市老人保健医療特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市生保内財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市田沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市雲沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 各会計決算に関する証書類その他政令で定める書類

### 2 基金運用状況

平成17年度仙北市肉用牛特別導入事業基金運用状況調書

- 同 仙北市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況調書
- 同 仙北市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況調書
- 同 田沢湖町奨学資金貸付基金運用状況調書
- 同 西木村トイレ水洗化改造等資金貸付基金運用状況調書

## 第2 審査の期間

平成18年11月8日から平成18年11月22日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された平成17年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況調書について、関係職員の説明を聴取するとともに、計数の正確性、事務処理の正否、さらに予算執行上の適否について実施した。

## 第4 審査の結果

### 1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

審査に付された各会計歳入歳出決算及び付属書類は、概ね関係法令に準拠して調製されており、計数は証憑類と符合し正確であると認められた。

また、予算の執行は概ね適正であると認められた。

#### (1) 決算総額について

本年度の一般会計の決算額は、歳入 12,714,150,077 円、歳出 12,252,479,104 円となっており、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 413,532,973 円となっている。

特別会計は、決算総額が歳入 9,714,065,454 円、歳出 9,325,998,629 円となっており、実質収支は 384,674,825 円となっている。

一般会計と特別会計の総計では、歳入 22,428,215,531 円、歳出 21,578,477,733 円となっており、実質収支の総額は、798,207,798 円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計が 48,138,000 円、特別会計が 3,392,000 円、合計で 51,530,000 円となっている。

#### (2) 普通会計における財政状況について

本市は、平成 17 年 9 月 20 日に町村合併により新たに設置され仙北市となったものであり、本決算は、平成 17 年度通年の決算ではなく、平成 17 年 9 月 20 日から平成 18 年 3 月 31 日までの決算となっている。

総務省が普通会計決算の数値を用いて毎年行っている地方財政状況調査においては、平成 17 年 4 月 1 日に仙北市が設置されたものと見なして実施されている。このため、本決算審査に付された決算額と地方財政状況調査とは一致していないが、合併により年度途中の打ち切り決算がなされているという特殊事情に鑑み、財政状況の分析は、同調査の指標に基づき行った。

同調査によると、実質収支比率 2.8 %、財政力指数 0.287、経常一般財源比率 101.0 %、経常収支比率 95.3 %、公債費比率 19.4 %及び実質公債費比率 19.4 %となっている。

経常収支比率は、95.3 %であるが、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率は 101.6 %と 100 %を超えている。

経常収支比率とは、税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどの程度充当しているかをみることで、財政の健全性を判断するものである。この比率が高い程、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなる。

都市にあっては 70 ~ 80 %にあるのが望ましく、80 %を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれている。仙北市の経常収支比率は上述のとおり 95.3 %であり、財政の健全化に努めなければならない状況であることはいうまでもない。

ここで、実質公債費比率は、平成 17 年度地方財政状況調査から用いられた指標であり、同指標の値により起債許可が必要か否かを判定している。仙北市の同指標の値は、起債許可が必要である 18 %をこえている。

#### (3) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、正確であると認められた。

#### (4) 財産に関する調書

財産に関する調書については、公有財産のうち土地及び建物は、庁舎等の財産に関するものであり、その計数は正確であった。その他の公有財産、物品、債権及び基金については、その計数は正確であり、管理状況についても適正であるものと認められた。

## 2 基金運用状況

基金運用状況調書については、その計数は正確であり、その運用状況は、仙北市基金条例及び仙北市国民健康保険高額療養資金貸付要綱、仙北市国民健康保険出産費資金貸付要綱、仙北市肉用牛特別導入事業基金規則の規定に基づき、その目的に従って適正に行われているものと認められた。

また、暫定条例により運用されている田沢湖町奨学資金貸付基金及び西木村トイレ水洗化改造等資金貸付基金の運用状況については、田沢湖町奨学資金貸付基金条例及び西木村トイレ水洗化改造等資金貸付基金条例の規定に基づき、その目的に従って適正に行われているものと認められた。

## 第5 審査の意見

### 1 一般会計

#### (1) 歳入について

収入未済額の状況は、市税が 262,845,845 円と多額の収入未済額を抱えることとなっている。

この収入未済額の縮減は、自主財源の確保及び負担の公平性の観点からも重要な課題であることから、口座振替の推進や滞納者に対する納税指導の強化を図るなど収入率の向上におよ一層努力されたい。

市税に係る不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているが、21,491,912 円となっている。不納欠損処分に至るまでに徹底した調査のうえ、粘り強い収納努力を行うなど、税負担の公平性を堅持するためにも収納率向上に積極的な対応を望むものである。

保育費保護者負担金については、未収金の解消に手間取っているものも見受けられるので納入指導を徹底され未収金の解消に努められたい。

使用料の収入未済額の主なものは、住宅使用料の 1,413,900 円である。他の入居者との公平性を確保するためにも適切な納付指導に努め、収入未済額の縮減に努められたい。

貸付金元利収入の収入未済額は、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入の収入未済額が 2,489,906 円、優良雌牛認定保留事業資金貸付金元利収入の収入未済額 57,000 円、高校入学準備貸付金収入の収入未済額 180,000 円となっている。これらについては、その性質上早期解消が望まれる。

学校給食収入の収入未済額は、1,153,145 円である。適切な納付指導に努め、受益者負担の原則を堅持し、公平性を確保していただきたい。

保育費保護者負担金、保健衛生手数料(墓地管理手数料)の不納欠損処分については、いずれも適正に処理されているものと認められた。

## (2) 歳出について

平成 17 年 9 月 20 日に合併し、本市が発足していることから、町村合併電算システム統合事業が実施され、住民基本台帳システム、税賦課徴収システム等について、統合システムの構築がなされ、住民サービスに影響を来さないようにされている。

合併により、福祉事務所が設置され、生活保護に関する事務が新たに執行されている。また、これまで、一部事務組合により運営されてきたごみ処理施設、粗大ごみ処理施設及びし尿処理施設が環境保全センターとして市直営で運営されている。いずれも合併前には無かった事務であるので関係部局等との連携を密にし、より一層住民サービスの向上に寄与されることを期待している。

統合小学校建設実施設計が実施されている。統合後の学校施設の利活用について、地域住民等関係者とのコンセンサスが早期に得られるよう努力されたい。

国民体育大会関係については、玉川特設カヌー競技場測量業務委託及び同競技場コース設置実施設計業務委託、馬術競技会場施設整備事業(地質調査業務委託、実施設計等業務委託、調査設計等業務委託)が実施されている。競技団体等との連携を密にし、大会が成功裏に終わられ、新生仙北市の名が高められることを期待している。

このほか、主要事業としては、あなたと地域の農業夢プラン、西明寺地区中山間地域総合整備事業、ふれあいやすらぎ温泉地整備事業、市道栃木六本杉線橋りょう改築工事、田沢湖駅前広場整備関連事業、地方道路整備臨時交付金事業(岩瀬北野線)、まちづくり交付金事業(角館駅周辺地区)、重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業、天然記念物角館のシダレザクラ保存事業などが実施されている。

なお、年度途中の合併ということで、旧町村から引き継いでの予算執行という特殊事情に鑑み、個々の事業についての不用額等については、本意見書の中ではあえて言及しなかった。

## (3) 総括事項

以上、一般会計歳入歳出の概要及び意見を述べたが、決算審査の過程で次のとおり今後留意を要する事項が見受けられた。

- ・小規模水道及び角館寿楽荘については、その実態をより分かりやすくするために、総計予算とすることを検討されたい。
- ・業務委託の執行については、業務内容の確認をより一層適切に処理すべきものも見受けられたので、業務内容を常に検証されたい。また、随意契約によるものがほとんどであるので、発注に当たっては、競争原理が働くよう努められ、経済的・効率的な業務委託となるよう十分留意されたい。
- ・補助金等については、合併前の町村から引き継いでいるものであり、整理、統合できるものも相当数見受けられたので、今後、予算編成に当たっては、その点に留意されたい。

## 2 特別会計

特別会計の決算状況は、単年度収支でいずれも黒字となっている。

なお、留意していただきたい事項は、次のとおりである。

### (1) 下水道事業

収入未済額が、下水道事業受益者分担金 1,427,354 円、下水道事業受益者負担金 13,386,930 円、下水道使用料 3,712,735 円となっている。

準公営企業ということでもあり、多額の収入未済額を抱えることは、今後の下水道事業に与える

影響も大きいものと推察されるので、その縮減に向け積極的な取り組みを望むものである。

なお、不納欠損処分額は、1,552,840 円であった。

繰り返しになるが、準公営企業であるということに鑑みれば、不納欠損処分に至るまでに徹底した調査のうえ、粘り強い収納努力を行うなど、負担の公平性の堅持と経営の安定性のためにも収納率向上に積極的な対応を望むものである。

## (2) 集落排水事業

収入未済額が、集落排水事業受益者分担金 141,500 円、集落排水施設使用料 737,573 円となっている。このうち集落排水施設使用料の現年賦課分が 704,333 円であるので、収入未済額の早期解消に努められ、今後、滞納繰越額が増加することの無いようにしていただきたい。

## (3) 浄化槽事業

収入未済額が、浄化槽整備事業受益者分担金 75,900 円、浄化槽使用料 316,637 円となっている。収入未済額の早期解消に努められ、今後、滞納繰越額が増加することの無いようにしていただきたい。

## (4) 国民健康保険（事業勘定）

国民健康保険税の収入未済額が 248,911,863 円となっている。国民健康保険税の収納率が 67.58 %となっているが、これは、合併前の調定額及び収入済額が反映されていないためである。

負担の公平性の確保と国民健康保険事業の健全な財政運営のためにも、滞納者に対して積極的な納税指導を行うなど収入未済額の縮減に努力されたい。

なお、不納欠損処分については、適正に処理されているものと認められた。

## (5) 生保内財産区

財産貸付収入において、土地貸付収入の収入未済額が 4,283,959 円となっている。滞納者に対して積極的な納入指導を行うなど収入未済額の縮減に努力されたい。

## (6) 簡易水道事業

本事業は、今後公営企業法適用事業とすることが検討課題となっているが、営業収支の将来予測だけでなく、営業、投資及び財務の各キャッシュフローをも併せて慎重に検討した上で地方公営企業法を適用すべきか否かを的確に判断していただきたい。

## 3 財産に関する調書

財産については、普通財産、行政財産とも膨大なものとなっているので、その管理の適正化に努められたい。

## 4 基金運用状況調書

基金の運用に当たっては、その設置目的に従っている。

次の基金については、記述のことについて留意されたい。

### (1) 田沢湖町奨学資金貸付基金

奨学資金貸付金については、計画通りの償還となっていないものがあるので、他の貸与者との公平性を鑑みて、遅延している償還金の縮減に努められたい。

#### (2)肉用牛特別導入事業基金

貸付金については、計画通りの償還となっていないものがあるので、他の貸与者との公平性を鑑みて、遅延している償還金の縮減に努められたい。

## 第6 総括

本決算は、合併による打ち切り決算後にかかるものであるため、歳入歳出ともに仙北市としての本来の決算とはなっていない。こうした特殊事情を抱えつつも、予算については、合併前の旧町村が未履行のものについて引き継いでいるものであり、収入未済額など仙北市の実態を示しているものもある。

特に、市税については、多額の収入未済額を抱えている。このことは、自主財源の確保という点から今後の財政運営に与える影響が危惧される。仙北市としての滞納整理事務を早期に確立され、全職員が共通認識を持って滞納整理事務を遂行できるようマニュアルなどを策定され、収入未済額の縮減に努められることを望む。

また、合併前の旧町村分をも含めた通年の財政状況を分析した地方財政状況調査をみると、実質公債費比率が 19.4 %と 18 %を超え、かつ、経常収支比率が 95.3 %である。こうした指標の持つ意味を鑑みると財政構造の変革を考えざるを得ない。

今般の合併を機に、中長期的な見通しのもとに仙北市財政運営が成され、また、将来の市民負担が軽減されるよう、可能な限り市債発行残高を抑制し、健全な財政構造への転換を図る必要がある。

市債に依存しなければ事業を執行できない状況下にあっては、ゼロ金利政策解除による金利上昇が見込まれることから、計画的な起債に努める必要がある。

審査意見の中でも述べたが、特に、委託契約の契約方法や委託業務の内容については、経済性、効率性の観点から十分検討する必要がある。

契約締結事務全般については、今後、仙北市が契約当事者となっているものについて、定期監査等で監査していくこととなるが、地方自治法第 234 条の規定により、一般競争入札が地方公共団体を当事者とする契約締結方法の原則となっており、指名競争入札、随意契約等の方法による契約締結は、同法施行令の規定に該当する場合に限られているものであることをここで確認しておきたい。

本市の契約締結は、すべてが指名競争入札又は随意契約等によっているが、法の趣旨に則り、その公正さが担保され、かつ経済的に事業が推進されているものであることを期待している。

補助金の交付に当たっては、公益性及び行政効果を精査のうえ、効率的な執行に努められるよう望むものである。

また、年度途中の合併、加えて例年になく豪雪ということでやむを得ないものと思うが、流用による予算執行において流用先に多額の不用額を生じているものも見受けられた。予備費の充用及び目、節の予算流用は、長がその必要性の有無を判断し行うことが出来るものであるが、歳出予算の実質的な補正になるおそれがある。安易な流用を避けるためにも、また、財政構造の健全化を目指すためにも予算措置及び予算執行にあたっては、事業内容を慎重に見極め無駄のないものとなるように努めていただきたい。

我が国の経済情勢がいざなぎ景気を凌ぐ好景気といわれる中であって、本市における法人市民

税の法人税割額の申告納付状況が芳しくないという現状を鑑みれば、三位一体の行政改革の結果取り残されかねない様相を呈しているものと推察せざるを得ない。こうした本市の経済情勢を乗り切るためにも財政運営の健全化が急務である。

限られた財源の中で効率的な予算執行を図るためにも、新市が重点的に取り組むべき施策や優先度の高い事業を選択することにより、「市民が暮らしやすいまちづくり」、ひいては「暮らしたいまちづくり」を目指し、中長期的財政運営の見通しにたった事業計画の推進を期待するものである。

以上、本決算審査の結果を踏まえて総括的に述べたが、本市のめざす将来都市像である「観光産業を活かした北東北の交流拠点都市」の実現のため、各種施策の推進に当たっては、最少の経費で最大の効果が得られるよう不断の努力を期待するものである。

また、最大目標である市民福祉の向上と新生仙北市のさらなる市勢発展の礎を築かれることを切に望むものである。



平成 1 7 年度

仙北市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査概要

# 平成17年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要

## 1 各会計の総括

平成17年度一般会計・特別会計の予算総額は、23,142,721,000円となっており、これに対する決算額は、歳入22,428,215,531円(予算総額に対する割合96.91%)、歳出21,578,477,733円(予算総額に対する割合93.24%)で、歳入歳出差引額は849,737,798円となっている。

なお、本年度の一般会計・特別会計決算状況は、次表のとおりである。

平成17年度一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位:円)

区 分	歳 入	歳 出	形 式 収 支 ( - )	翌年度に繰り越 すべき財源	実 質 収 支 ( - )	単 年 度 収 支
一 般 会 計	12,714,150,077	12,252,479,104	461,670,973	48,138,000	413,532,973	413,532,973
特 別 会 計	9,714,065,454	9,325,998,629	388,066,825	3,392,000	384,674,825	384,674,825
内	集 中 管 理	2,479,981,140	2,479,981,140	0	0	0
	下 水 道 事 業	734,000,025	730,499,386	3,500,639	3,392,000	108,639
	集 落 排 水 事 業	336,805,974	336,756,532	49,442	0	49,442
	浄 化 槽 事 業	81,302,906	81,253,932	48,974	0	48,974
	国民健康保険 事 業 勘 定	2,278,491,300	2,070,521,543	207,969,757	0	207,969,757
	国民健康保険 田 沢 診 療 施 設	43,921,916	19,670,619	24,251,297	0	24,251,297
	国民健康保険 神 代 診 療 施 設	157,768,093	60,281,510	97,486,583	0	97,486,583
	老人保健医療	2,577,994,016	2,566,503,486	11,490,530	0	11,490,530
	介 護 保 険	694,384,570	674,284,936	20,099,634	0	20,099,634
	生保内財産区	37,165,812	21,139,662	16,026,150	0	16,026,150
訳	田 沢 財 産 区	29,415,368	22,628,073	6,787,295	0	6,787,295
	雲 沢 財 産 区	292,391	35,456	256,935	0	256,935
	簡易水道事業	262,541,943	262,442,354	99,589	0	99,589
総 計	22,428,215,531	21,578,477,733	849,737,798	51,530,000	798,207,798	798,207,798

注:単年度収支=当年度の実質収支-前年度の実質収支である。ただし、本決算は仙北市設置後最初の決算であるので、実質収支と単年度収支は同額となる。

## 2 財政分析（普通会計）

本市は、平成 17 年 9 月 20 日に町村合併により新たに設置され仙北市となったものであり、本決算は、平成 17 年度通年の決算ではなく、平成 17 年 9 月 20 日から平成 18 年 3 月 31 日までの決算となっている。

総務省が普通会計決算の数値を用いて毎年行っている地方財政状況調査においては、平成 17 年 4 月 1 日に仙北市が設置されたものと見なして実施されている。このため、本決算審査に付された決算額と地方財政状況調査とは一致していないが、合併により年度途中の打ち切り決算がなされているという特殊事情に鑑み、財政状況の分析は、同調査の指標に基づき行った。

その概要は、つぎのとおりである。

### (1) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率は、次表のとおりである。

実質収支比率

(単位：千円)

区 分	1 7 年 度
実 質 収 支	294,194
標 準 財 政 規 模	10,425,384
実 質 収 支 比 率	2.8%

実質収支比率とは

実質収支の標準財政規模に対する割合。一般的に標準財政規模の 3 ~ 5 % 程度が望ましいとされている。

### (2) 財政力指数

市の財政力を把握する方法として用いられる財政力指数は、次表のとおりである。

財政力指数

(単位：千円)

区 分	1 7 年 度
基 準 財 政 収 入 額	2,820,648
基 準 財 政 需 要 額	9,629,889
財 政 力 指 数	0.287

財政力指数とは

各年度の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値で、その団体の財政力を判断する理論上の尺度となる。この数値が1を上回り大きくなるほど一般財源に余裕が

あると言え、1を下回ると一般財源不足の状態と言える。

### (3) 経常一般財源比率及び経常収支比率

歳入構造の安定性、弾力性を測定する方法として用いられる経常一般財源比率及び経常収支比率は、次表のとおりである。

経常一般財源比率

(単位:千円)

区 分	1 7 年 度
経 常 一 般 財 源	10,525,387
標 準 財 政 規 模	10,425,384
経 常 一 般 財 源 比 率	101.0%

経常一般財源比率とは

経常一般財源と標準財政規模(標準税収入額 + 普通交付税)との比率で、100%を超えるほど財政構造に弾力性があるとされている。

経常収支比率

(単位:千円)

区 分	1 7 年 度
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 の 額	10,696,224
経 常 一 般 財 源 の 額	11,218,687
経 常 収 支 比 率	(101.6%) 95.3%

参考：経常収支比率の( )内は、経常一般財源の額から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の比率である。

経常収支比率とは

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

#### (4) 実質公債費比率及び起債制限比率

実質公債費比率及び起債制限比率は、次表のとおりである。

実質公債費比率及び起債制限比率

(単位：%)

区 分	1 7 年 度
実 質 公 債 費 比 率	19.4%
起 債 制 限 比 率	13.9%

##### 実質公債費比率とは

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるもの(地方財政法第5条の4第1項第2号)。

起債制限比率について、準元利償還金の範囲等の見直しを行ったものであり、実質公債費比率が18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債に当たり許可が必要となる。

##### 起債制限比率とは

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、地方債元利償還金及び公債費に準じる債務負担行為に係る支出の合計額(地方交付税が措置されるものを除く。)に充当された一般財源の標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額(普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費を除く。)に対する割合で過去3年間の平均値。

起債制限比率が20%以上の団体については、一定の地方債(一般単独事業に係る地方債)の起債が制限され、30%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まる(一部の一般公共事業に係る地方債についても起債が制限される)こととなる。

# 一 般 会 計

### 3 一般会計

#### 概況

一般会計の予算現額は 13,182,628,000 円となっており、これに対する決算額は、歳入 12,714,150,077 円(予算現額に対する割合 96.45%)、歳出 12,252,479,104 円(予算現額に対する割合 92.94%)となっており、歳入歳出差引額 461,670,973 円を翌年度へ繰り越しているが、翌年度へ事業を繰り越しするものの財源に充当すべき 48,138,000 円(繰越明許費繰越額)が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 413,532,973 円の黒字となっている。

なお、合併初年度であるので、単年度収支は実質収支と同額の 413,532,973 円の黒字となっており、これに財政調整基金への積立額を加え、財政調整基金の取崩し額を控除した実質単年度収支は、47,767,405 円の黒字となっている。

#### (1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況表

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	調 定 額 に 対 する 収 入 率
17年度	13,182,628,000	13,004,964,914	12,714,150,077	21,701,182	269,113,655	468,477,923	97.76%

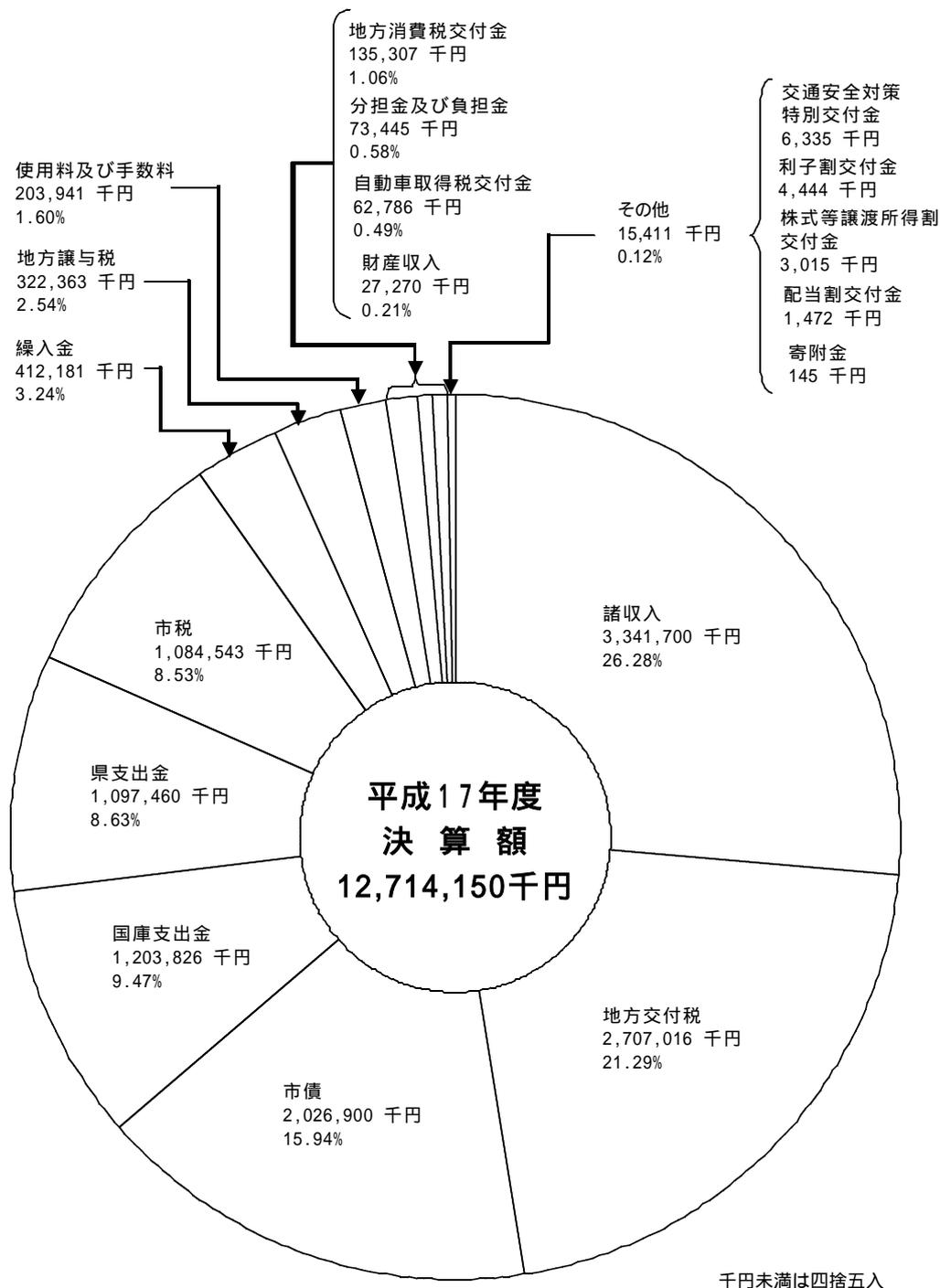
当年度の歳入総額は、予算現額に対して 468,477,923 円( 3.55%)の収入不足となっている。

また、予算現額に対する収入率は 96.45%、調定額に対する収入率は 97.76%となっている。

次に、収入未済額 269,113,655 円の款別内訳は、第1款市税 262,845,845 円、第10款分担金及び負担金 376,300 円、第11款使用料及び手数料 1,902,862 円、第14款財産収入 26,777 円及び第17款諸収入 3,961,871 円となっている。

なお、歳入決算の款別収入済額の構成状況は、次図のとおりである。

款別歳入決算構成図



## 財源別の状況

自主財源と依存財源の分類別歳入決算構成状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算構成状況表

(単位：円・%)

区 分		17年度	
		決 算 額	構 成 率
自主財源	市 税	1,084,543,437	8.53%
	分担金及び負担金	73,444,742	0.58%
	使用料及び手数料	203,941,491	1.60%
	財 産 収 入	27,270,371	0.21%
	寄 附 金	145,012	0.00%
	繰 入 金	412,181,197	3.24%
	諸 収 入	3,341,699,623	26.28%
	小 計	5,143,225,873	40.45%
依存財源	地 方 譲 与 税	322,363,000	2.54%
	利 子 割 交 付 金	4,444,000	0.03%
	配 当 割 交 付 金	1,472,000	0.01%
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,015,000	0.02%
	地 方 消 費 税 交 付 金	135,307,000	1.06%
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	62,786,000	0.49%
	地 方 交 付 税	2,707,016,000	21.29%
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,335,000	0.05%
	国 庫 支 出 金	1,203,826,004	9.47%
	県 支 出 金	1,097,460,200	8.63%
	市 債	2,026,900,000	15.94%
小 計	7,570,924,204	59.55%	
合 計	12,714,150,077	100.00%	

歳入総額に占める自主財源の構成比率は 40.45 %となっている。

## 歳入款別決算概要

各款別の決算概要については、次のとおりである。

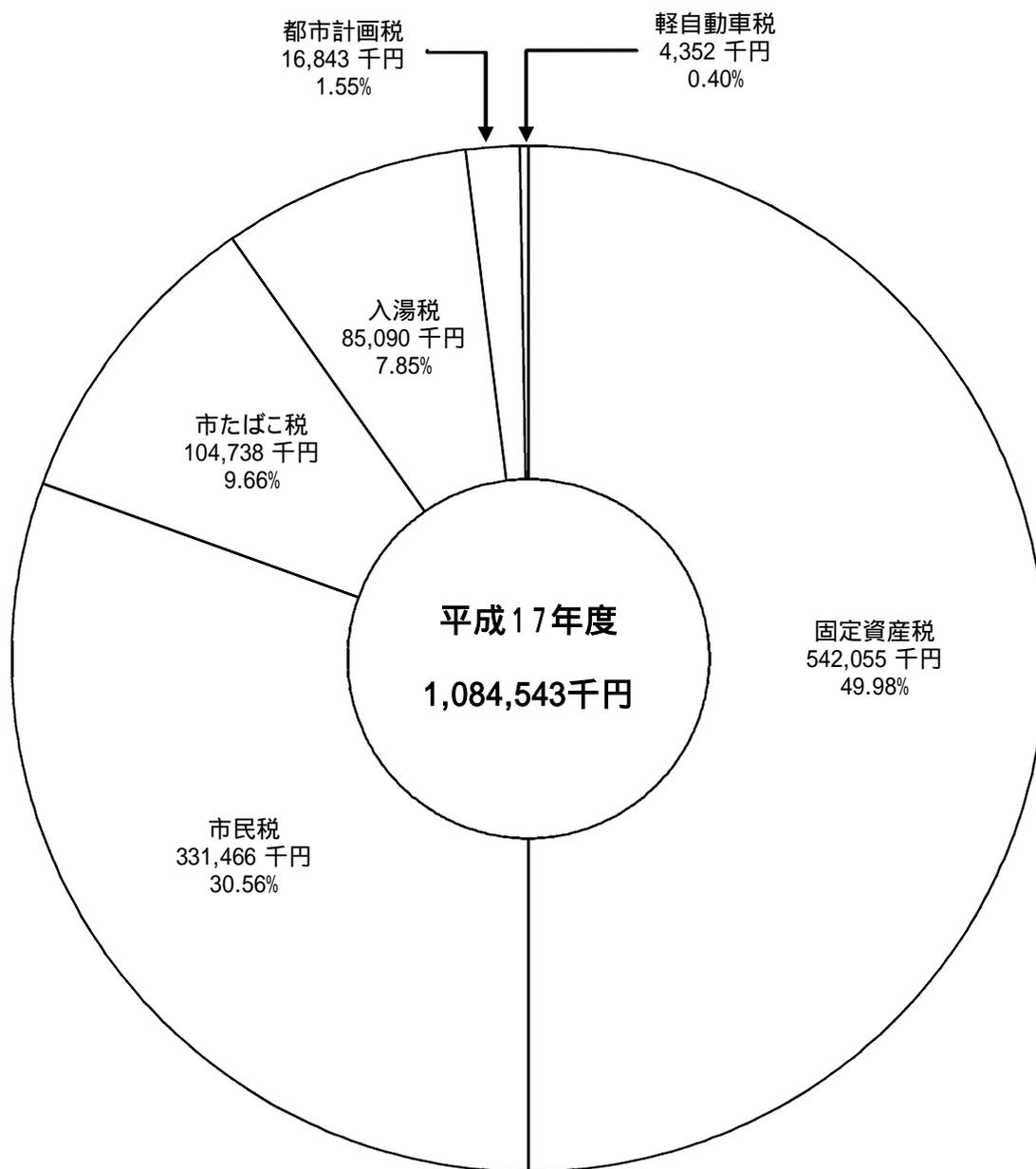
### 第1款 市 税

(単位：円)

区 分	平成17年度					収納率 (%) (B)/(A)*100
	予算現額	調定額 (A)	決算額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (D)	
市 税 ( 総 計 )	1,035,935,000	1,368,881,194	1,084,543,437	21,491,912	262,845,845	79.23
現 年 課 税 分	1,015,676,000	1,148,616,781	1,068,617,485	0	79,999,296	93.04
滞 納 繰 越 分	20,259,000	220,264,413	15,925,952	21,491,912	182,846,549	7.23
普 通 税	933,384,000	1,256,942,590	982,610,164	21,074,355	253,258,071	78.17
現 年 課 税 分	914,075,000	1,042,527,801	969,498,464	0	73,029,337	92.99
滞 納 繰 越 分	19,309,000	214,414,789	13,111,700	21,074,355	180,228,734	6.12
目 的 税	102,551,000	111,938,604	101,933,273	417,557	9,587,774	91.06
現 年 課 税 分	101,601,000	106,088,980	99,119,021	0	6,969,959	93.43
滞 納 繰 越 分	950,000	5,849,624	2,814,252	417,557	2,617,815	48.11
市 民 税	305,287,000	384,305,321	331,465,915	7,490,062	45,349,344	86.25
市 民 税 ( 個 人 )	261,760,000	326,906,421	279,478,115	7,390,062	40,038,244	85.49
現 年 課 税 分	256,511,000	288,754,347	275,949,917	0	12,804,430	95.57
滞 納 繰 越 分	5,249,000	38,152,074	3,528,198	7,390,062	27,233,814	9.25
市 民 税 ( 法 人 )	43,527,000	57,398,900	51,987,800	100,000	5,311,100	90.57
現 年 課 税 分	43,312,000	55,358,200	51,987,800	0	3,370,400	93.91
滞 納 繰 越 分	215,000	2,040,700	0	100,000	1,940,700	0.00
固 定 資 産 税	523,963,000	759,758,771	542,054,763	13,410,793	204,293,215	71.35
固 定 資 産 税 ( 純 固 定 資 産 )	522,604,000	758,399,271	540,695,263	13,410,793	204,293,215	71.29
現 年 課 税 分	509,143,000	586,625,911	531,480,016	0	55,145,895	90.60
滞 納 繰 越 分	13,461,000	171,773,360	9,215,247	13,410,793	149,147,320	5.36
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	1,359,000	1,359,500	1,359,500	0	0	100.00
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	1,359,000	1,359,500	1,359,500	0	0	100.00
軽 自 動 車 税	3,863,000	8,003,167	4,351,955	173,500	3,477,712	54.38
現 年 課 税 分	3,480,000	5,692,312	3,983,700	0	1,708,612	69.98
滞 納 繰 越 分	383,000	2,310,855	368,255	173,500	1,769,100	15.94
市 た ば こ 税	100,270,000	104,737,531	104,737,531	0	0	100.00
現 年 課 税 分	100,270,000	104,737,531	104,737,531	0	0	100.00
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	0	-
特 別 土 地 保 有 税	1,000	137,800	0	0	137,800	0.00
現 年 課 税 分	0	0	0	0	0	-
滞 納 繰 越 分	1,000	137,800	0	0	137,800	0.00
入 湯 税	85,721,000	90,447,050	85,089,950	0	5,357,100	94.08
現 年 課 税 分	85,067,000	87,997,750	82,640,650	0	5,357,100	93.91
滞 納 繰 越 分	654,000	2,449,300	2,449,300	0	0	100.00
都 市 計 画 税	16,830,000	21,491,554	16,843,323	417,557	4,230,674	78.37
現 年 課 税 分	16,534,000	18,091,230	16,478,371	0	1,612,859	91.08
滞 納 繰 越 分	296,000	3,400,324	364,952	417,557	2,617,815	10.73

市税の税目別収入済額の構成状況は、次図のとおりである。

税目別決算構成図



千円未満は四捨五入

収入済額 1,084,543,437 円の歳入総額に占める割合は 8.53 %となっている。

予算現額に対しては 48,608,437 円( 4.69 %)の収入増となっている。

また、調定額に対する収入率は、79.23 %となっており、現年課税分に対する収入率は 93.04 %、滞納繰越分については 7.23 %となっている。なお、これらの率は合併前の調定額及び収入済額が反映されていない。

また、収入未済額は 262,845,845 円となっている。

収入未済額の主なものは、市民税(個人)が 40,038,244 円(現年課税分 12,804,430 円、滞納繰越分 27,233,814 円)、固定資産税が 204,293,215 円(現年課税分 55,145,895 円、滞納繰越分 149,147,320 円)、入湯税 5,357,100 円(現年課税分)、都市計画税 4,230,674 円(現年課税分 1,612,859 円、滞納繰越分 2,617,815 円)である。

現年課税分と滞納繰越分それぞれの収入未済額は、現年課税分 79,999,296 円、滞納繰越分 182,846,549 円となっており、現年課税分の占める割合は、30.44 %となっている。また、不納欠損額は 21,491,912 円となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次表のとおりである。

税収入未済額年度別内訳

(単位:円)

年 度	市 民 税 (個人)	市 民 税 (法人)	固定資産税	軽自動車税	特別土地保有税	入 湯 税	都市計画税
平成 7年度							
平成 8年度			147,900				
平成 9年度	157,190	100,000	474,060				
平成10年度	462,841		3,277,080				
平成11年度	1,309,833		11,295,368	12,000			199,688
平成12年度	1,194,670	100,000	11,787,634	12,000			212,791
平成13年度	4,242,536	150,000	21,524,314	123,800	137,800		388,558
平成14年度	5,455,352	339,600	26,743,956	198,000			482,784
平成15年度	6,315,965	451,500	33,468,624	466,500			604,178
平成16年度	8,095,427	799,600	40,428,384	956,800			729,816
平成17年度	12,804,430	3,370,400	55,145,895	1,708,612		5,357,100	1,612,859
合 計	40,038,244	5,311,100	204,293,215	3,477,712	137,800	5,357,100	4,230,674

不納欠損額は、次のとおりである。

区 分	市民税(個人)			市民税(法人)			固定資産税			軽自動車税			都市計画税		
	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円
(1) 地方税法第15条の7第4項「3年時効」															
一 滞納処分できる財産が無い	2	2	17,942				23	88	1,308,100	5	5	23,900			
二 滞納処分することによってその生活を著しく窮乏させるおそれのあるとき	4	16	116,524				23	91	537,500	10	10	51,200			
三 その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明のとき	2	8	44,892				7	28	278,900	3	3	18,400			
(2) 地方税法第15条の7第5項「即時欠損」															
二、倒産・破産・死亡等	1	4	4,711				3	11	54,100						
(3) 地方税法第18条「5年時効」															
イ、法定納期限を超過し時効により消滅したもの	86	310	7,205,993	2	2	100,000	189	682	11,232,193	22	22	80,000	30	107	417,557
合 計	95	340	7,390,062	2	2	100,000	245	900	13,410,793	40	40	173,500	30	107	417,557

## 第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
1 7 年 度	322,363,000	322,363,000	322,363,000	0	100.00%	100.00%	
内 訳	所 得 税 譲 与 税	118,034,000	118,034,000	118,034,000	0	100.00%	100.00%
	自 動 車 重 量 譲 与 税	151,267,000	151,267,000	151,267,000	0	100.00%	100.00%
	地 方 道 路 譲 与 税	53,062,000	53,062,000	53,062,000	0	100.00%	100.00%

収入済額 322,363,000 円は、歳入総額の 2.54 %となっている。

所得譲与税は、地方公共団体への本格的な税源委譲を行うまでの間の措置として国から所得税の一部を、用途を制限しない一般財源として譲与されたものであり、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の3分の1相当額を道路に関する費用に充てるための財源として、また地方道路譲与税は、揮発油に対する課税の一部を地方道路税として道路に関する費用に充てるための財源として、市町村道の延長及び面積に按分して譲与されたものである。

## 第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
1 7 年 度	4,444,000	4,444,000	4,444,000	0	100.00%	100.00%

収入済額 4,444,000 円は、預金利子等の所得に対し分離課税される県民税利子割(税率5%)収入から徴収取扱費等を控除した額の5分の3が個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものであり、歳入総額の 0.03 %となっている。

## 第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
1 7 年 度	1,472,000	1,472,000	1,472,000	0	100.00%	100.00%

収入済額 1,472,000 円は、株の特定配当等に課税される県税のうち一定額が、交付されたものであり、歳入総額の 0.01 %となっている。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
1 7 年 度	3,015,000	3,015,000	3,015,000	0	100.00%	100.00%

収入済額 3,015,000 円は、株の譲渡益等に課税される県税のうち一定額が、交付されたものであり、

歳入総額の 0.02 %となっている。

#### 第 6 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
1 7 年 度	135,307,000	135,307,000	135,307,000	0	100.00%	100.00%

収入済額 135,307,000 円は、県税である地方消費税の一部が地方分権の推進や地域福祉の充実を図るため交付されたものであり、歳入総額の 1.06 %となっている。

#### 第 7 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
1 7 年 度	62,786,000	62,786,000	62,786,000	0	100.00%	100.00%

収入済額 62,786,000 円は、県税である自動車取得税の 95 %の 10 分の 7 に相当する額を道路に関する費用に充てるための財源として交付されたものであり、歳入総額の 0.49 %となっている。

#### 第 8 款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
1 7 年 度	2,707,016,000	2,707,016,000	2,707,016,000	0	100.00%	100.00%

収入済額 2,707,016,000 円は、普通交付税及び特別交付税であり、歳入総額の 21.29 %となっている。

#### 第 9 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
1 7 年 度	6,335,000	6,335,000	6,335,000	0	100.00%	100.00%

収入済額 6,335,000 円は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものであり、歳入総額の 0.05 %となっている。

### 第10款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
1 7 年 度	73,943,000	74,006,442	73,444,742	185,400	376,300	498,258	99.33%	99.24%	
内 訳	農林水産業 費 分 担 金	15,822,000	15,822,000	15,822,000	0	0	0	100.00%	100.00%
	災 害 復 旧 費 分 担 金	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
	民 生 費 負 担 金	58,120,000	58,184,442	57,622,742	185,400	376,300	497,258	99.14%	99.03%

収入済額 73,444,742 円は、歳入総額の 0.58 %となっている。

収入未済額 376,300 円は、2項1目民生費負担金の児童福祉費負担金(保育費保護者負担金)である。

不納欠損額 185,400 円は、2項1目民生費負担金の児童福祉費負担金(保育費保護者負担金)である。

### 第11款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
1 7 年 度	180,785,000	205,868,223	203,941,491	23,870	1,902,862	23,156,491	112.81%	99.06%	
内 訳	使 用 料	157,761,000	176,613,971	175,156,339	0	1,457,632	17,395,339	111.03%	99.17%
	手 数 料	23,024,000	29,254,252	28,785,152	23,870	445,230	5,761,152	125.02%	98.40%

収入済額 203,941,491 円は、歳入総額の 1.60 %となっている。

収入未済額 1,902,862 円は、1項6目土木使用料の住宅使用料 1,413,900 円及び2項3目衛生手数料の保健衛生手数料(墓地管理手数料)443,230 円が主なものである。

不納欠損額 23,870 円は、2項3目衛生手数料の保健衛生手数料(墓地管理手数料)である。

### 第12款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
1 7 年 度	1,450,500,000	1,203,826,004	1,203,826,004	246,673,996	82.99%	100.00%	
内 訳	国 庫 負 担 金	533,886,000	495,686,094	495,686,094	38,199,906	92.84%	100.00%
	国 庫 補 助 金	910,616,000	701,234,957	701,234,957	209,381,043	77.01%	100.00%
	委 託 金	5,998,000	6,904,953	6,904,953	906,953	115.12%	100.00%

収入済額 1,203,826,004 円は、歳入総額の 9.47 %となっている。

国庫負担金が予算額に対し、収入済額が 38,199,906 円が不足した主な理由は、現年補助災害復旧費(公共土木施設)が繰越明許費となったことにより、国庫負担金(公共土木施設災害復旧費負担金)40,370,000 円が未収入特定財源となったことによる。

国庫補助金が予算額に対し、収入済額が 209,381,043 円が不足した主な理由は、臨時地方道整備

事業費、地方道路整備臨時交付金事業費及びまちづくり交付金事業費が繰越明許費となったことにより、国庫補助金 211,739,000 円が未収入特定財源となったことによる。

### 第13款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
1 7 年 度	1,116,407,000	1,097,460,200	1,097,460,200	18,946,800	98.30%	100.00%	
内 訳	県負担金	189,376,000	185,292,465	185,292,465	4,083,535	97.84%	100.00%
	県補助金	896,230,000	877,725,465	877,725,465	18,504,535	97.94%	100.00%
	委託金	30,801,000	34,442,270	34,442,270	3,641,270	111.82%	100.00%

収入済額 1,097,460,200 円は、歳入総額の 8.63 %となっている。

県負担金が予算額に対し、収入済額が 4,083,535 円が不足した主な理由は、生活保護費県負担金が 12,209,000 円の予算に対し収入済額が、6,555,045 円となったことによる。

県補助金が予算額に対し、収入済額が 18,504,535 円が不足した主な理由は、浄化槽設置事業費及び林業構造改善事業費が繰越明許費となったことにより、県補助金 11,809,000 円が未収入特定財源となったことによる。

### 第14款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
1 7 年 度	19,496,000	27,297,148	27,270,371	0	26,777	7,774,371	139.88%	99.90%	
内 訳	財産 運用収入	4,912,000	6,057,681	6,030,904	0	26,777	1,118,904	122.78%	99.56%
	財産 売却収入	14,584,000	21,239,467	21,239,467	0	0	6,655,467	145.64%	100.00%

収入済額 27,270,371 円は、歳入総額の 0.21 %となっている。

収入未済額 26,777 円は、1項1目財産貸付収入の土地建物貸付収入である。

### 第15款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
1 7 年 度	116,000	145,012	145,012	29,012	125.01%	100.00%

収入済額 145,012 円は、歳入総額の 0.001 %となっている。

### 第16款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
1 7 年 度	412,191,000	412,181,197	412,181,197	9,803	100.00%	100.00%	
内 訳	特別会計 繰入金	26,351,000	26,348,756	26,348,756	2,244	99.99%	100.00%
	基金 繰入金	380,508,000	380,502,441	380,502,441	5,559	100.00%	100.00%
	財産区 繰入金	5,332,000	5,330,000	5,330,000	2,000	99.96%	100.00%

収入済額 412,181,197 円は、歳入総額の 3.24 %となっている。

### 第17款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
1 7 年 度	3,351,117,000	3,345,661,494	3,341,699,623	0	3,961,871	9,417,377	99.72%	99.88%	
内 訳	延滞金加算 金及び過料	3,000	699,502	699,502	0	0	696,502	23316.73%	100.00%
	市 預 金 利 子	127,000	238,386	238,386	0	0	111,386	187.71%	100.00%
	貸 付 金 元 利 収 入	323,577,000	325,437,031	322,710,125	0	2,726,906	866,875	99.73%	99.16%
	受 託 事 業 収 入	286,292,000	272,356,602	272,356,602	0	0	13,935,398	95.13%	100.00%
	雑 入	2,741,118,000	2,746,929,973	2,745,695,008	0	1,234,965	4,577,008	100.17%	99.96%

収入済額 3,341,699,623 円は、歳入総額の 26.28 %となっている。

収入未済額 3,961,871 円は、3項2目民生費貸付金元利収入の社会福祉費貸付金元利収入(高齢者住宅整備資金貸付金)2,489,906 円及び5項5目給食収入 1,153,145 円が主なものである。

### 第18款 市債

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
1 7 年 度	2,299,400,000	2,026,900,000	2,026,900,000	272,500,000	88.15%	100.00%

収入済額 2,026,900,000 円は、歳入総額の 15.94 %となっている。

予算現額に対し、収入済額が不足する額 272,500,000 円は、繰越明許費にかかる地方債の未収入特定財源である。

## 税外収入の収入未済額及び不納欠損額について

収入未済額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

税外収入収入未済額及び不納欠損額

(単位:円・%)

科 目 (款・項・目・節)		調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A × 100	不納欠損額	収入未済額		
及 分 担 金	負 担 金	児童福祉費負担金 (10.2.1.2)	54,177,547	53,615,847	98.96	185,400	376,300	
		計	54,177,547	53,615,847	98.96	185,400	376,300	
及 使 用 料 手 用 料 数 料	使 用 料	水道使用料 (11.1.3.2)	802,807	790,680	98.49	0	12,127	
		農業使用料 (11.1.4.1)	4,545,812	4,516,832	99.36	0	28,980	
		住宅使用料 (11.1.6.2)	32,981,920	31,568,020	95.71	0	1,413,900	
		幼稚園使用料 (11.1.7.2)	3,602,625	3,600,000	99.93	0	2,625	
		計	41,933,164	40,475,532	96.52	0	1,457,632	
	手 用 料 数 料	保健衛生手数料 (11.2.3.1)	1,374,790	907,690	66.02	23,870	443,230	
		清掃手数料 (11.2.3.2)	368,850	366,850	99.46	0	2,000	
		計	1,743,640	1,274,540	73.10	23,870	445,230	
	財 産 収 入	運 用 収 入	土地建物貸付収入 (14.1.1.1)	5,602,401	5,575,624	99.52	0	26,777
			計	5,602,401	5,575,624	99.52	0	26,777
諸 利 付 収 入 金 入	元 貸 付 収 入	社会福祉費貸付金 元利収入 (17.3.2.1)	7,779,502	5,289,596	67.99	0	2,489,906	
		農業費貸付金 元利収入 (17.3.4.1)	117,000	60,000	51.28	0	57,000	
		教育総務費貸付金 元利収入 (17.3.6.1)	1,030,000	850,000	82.52	0	180,000	
		計	8,926,502	6,199,596	69.45	0	2,726,906	
	雑 入	給食収入 (17.5.5.1)	76,494,036	75,340,891	98.49	0	1,153,145	
		雑 入 (17.5.6.1)	2,667,779,862	2,667,698,042	100.00	0	81,820	
		計	2,744,273,898	2,743,038,933	99.95	0	1,234,965	
合 計		2,856,657,152	2,850,180,072	99.77	209,270	6,267,810		

収入未済額には、繰越事業に伴う未収入特定財源を含まない。

本年度の収入未済額は、6,267,810 円となっている。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 1,413,900 円、社会福祉費貸付金元利収入(高齢者住宅整備資金貸付金)2,489,906 円、給食収入 1,153,145 円である。

不納欠損額は、209,270 円(保育費保護者負担金 185,400 円、墓地管理手数料 23,870 円)となっている。

税外収入の不納欠損の主な理由は、時効消滅、生活困窮、居所不明などによるものである。

(2) 歳出

一般会計の歳出決算状況は、当初予算額 13,262,405,000 円のところ、補正予算で 79,777,000 円を減額し、予算現額は 13,182,628,000 円となっている。これに対する支出済額は 12,252,479,104 円となっており、翌年度への繰越額 585,389,000 円を差し引いた 344,759,896 円が不用額となっている。

以上の歳出決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		金 額	執 行 率		金 額	予算現額に対する率
17年度	13,182,628,000	12,252,479,104	92.94%	585,389,000	344,759,896	2.62%

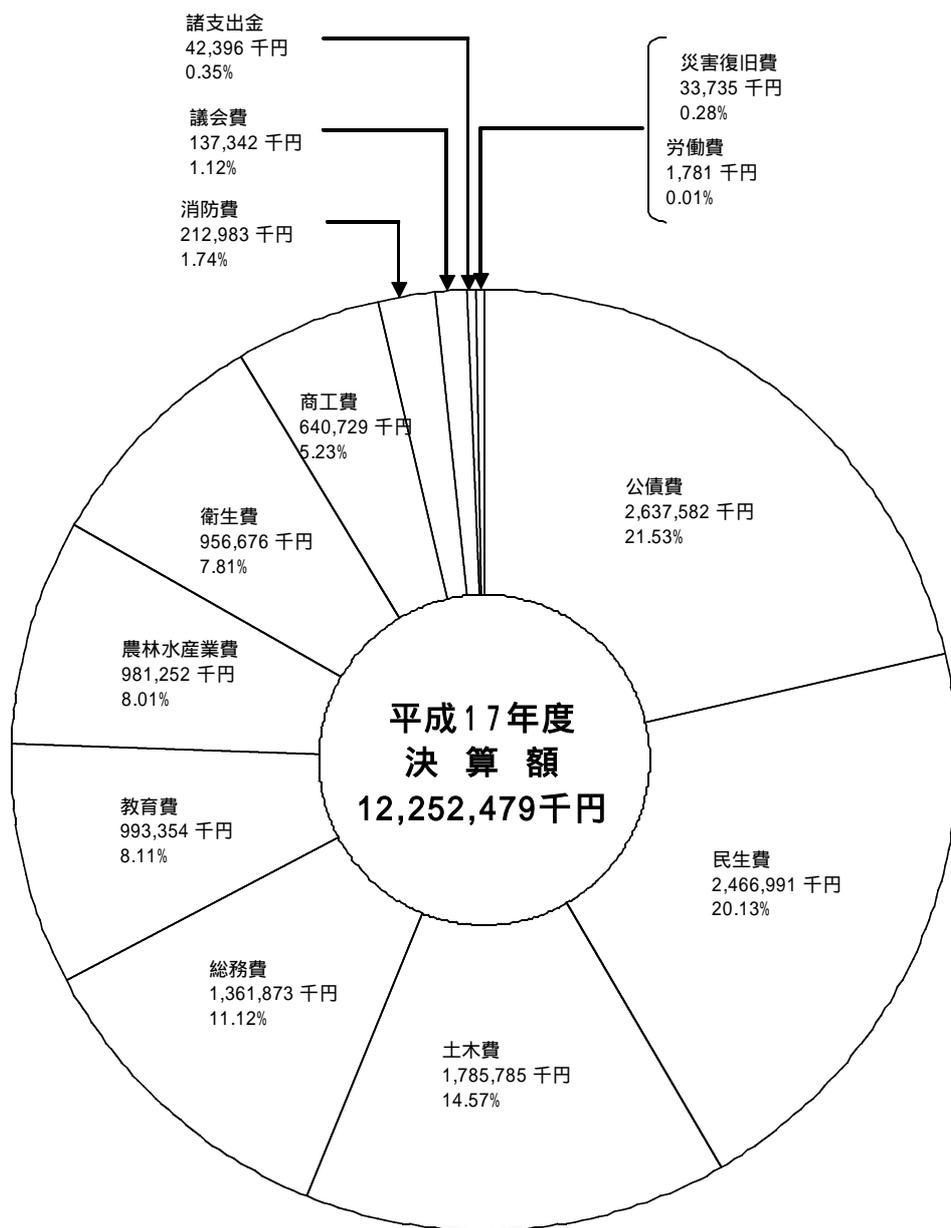
上表の翌年度繰越額 585,389,000 円は、すべて繰越明許費繰越額であり、その内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	事 業 名	繰 越 額
2	4	6	市議会議員選挙費	13,500,000
3	1	4	寿楽荘管理運営費	2,100,000
3	2	4	西明寺保育園建設事業費	32,809,000
4	1	3	浄化槽設置整備事業費	11,136,000
6	1	5	担い手育成基盤整備事業費	1,740,000
6	2	2	林業経営構造改善事業費	8,330,000
7	1	3	観光施設整備事業費	1,000,000
8	2	5	臨時地方道整備事業費	44,500,000
8	4	2	都市計画街路横町線道路改良事業費	3,780,000
8	4	2	地方道路整備臨時交付金事業費	172,800,000
8	4	2	まちづくり交付金事業費	231,500,000
11	1	2	現年補助災害復旧事業費(林業施設災害)	1,668,000
11	2	1	現年補助災害復旧事業費(公共土木施設災害)	60,526,000
合 計				585,389,000

歳出決算の款別支出済額の構成状況は、次図のとおりである。

款別歳出決算構成図



千円未満は四捨五入

次に、支出済額の款別決算状況は、次表のとおりである。

款別決算状況表

(単位:円・%)

款 別	決 算 額	構 成 率
議 会 費	137,341,724	1.12%
総 務 費	1,361,873,364	11.12%
民 生 費	2,466,991,341	20.13%
衛 生 費	956,676,294	7.81%
労 働 費	1,780,816	0.01%
農 林 水 産 業 費	981,251,987	8.01%
商 工 費	640,729,129	5.23%
土 木 費	1,785,784,554	14.57%
消 防 費	212,982,765	1.74%
教 育 費	993,354,466	8.11%
災 害 復 旧 費	33,735,035	0.28%
公 債 費	2,637,581,526	21.53%
諸 支 出 金	42,396,103	0.35%

### 歳出款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

#### 第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1 7 年 度	141,868,000	137,341,724	0	4,526,276	96.81%

当初予算額 146,861,000 円のところ、補正予算等で 4,993,000 円を減額し、予算現額 141,868,000 円となっている。

支出済額 137,341,724 円は、歳出総額の 1.12 %となっている。

不用額 4,526,276 円は、予算現額の 3.19 %となっている。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
17年度	1,426,045,000	1,361,873,364	13,500,000	50,671,636	95.50%	
内	総務管理費	1,145,018,000	1,101,537,008	0	43,480,992	96.20%
	徴税費	101,896,000	100,216,320	0	1,679,680	98.35%
	戸籍住民基本台帳費	75,095,000	72,962,530	0	2,132,470	97.16%
	選挙費	76,625,000	59,897,493	13,500,000	3,227,507	78.17%
	統計調査費	18,889,000	18,798,356	0	90,644	99.52%
訳	監査委員費	8,522,000	8,461,657	0	60,343	99.29%

当初予算額 1,418,708,000 円のところ、補正予算等で 7,337,000 円を増額し、予算現額は 1,426,045,000 円となっている。

支出済額 1,361,873,364 円は、歳出総額の 11.12 %となっている。

翌年度繰越額 13,500,000 円は、4項6目市議会議員選挙費の繰越明許費である。

不用額 50,671,636 円は、予算現額の 3.55 %となっている。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
17年度	2,588,994,000	2,466,991,341	34,909,000	87,093,659	95.29%	
内	社会福祉費	1,402,569,000	1,348,984,594	2,100,000	51,484,406	96.18%
	児童福祉費	830,274,000	780,570,615	32,809,000	16,894,385	94.01%
	生活保護費	344,894,000	326,625,045	0	18,268,955	94.70%
	国民年金費	8,277,000	7,965,723	0	311,277	96.24%
	訳	災害救助費	2,980,000	2,845,364	0	134,636

当初予算額 2,607,867,000 円のところ、補正予算等で 18,873,000 円を減額し、予算現額は 2,588,994,000 円となっている。

支出済額 2,466,991,341 円は、歳出総額の 20.13 %となっている。

翌年度繰越額 34,909,000 円は、1項4目養護老人ホーム費の寿楽荘管理運営費及び2項4目児童福祉施設整備費の西明寺保育園建設事業費の繰越明許費である。

不用額 87,093,659 円は、予算現額の 3.36 %となっている。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
17年度	1,006,831,000	956,676,294	11,136,000	39,018,706	95.02%	
内 訳	保健衛生費	328,496,000	302,652,884	11,136,000	14,707,116	92.13%
	水道費	74,464,000	71,550,059	0	2,913,941	96.09%
	病院費	218,755,000	218,754,000	0	1,000	100.00%
	清掃費	385,116,000	363,719,351	0	21,396,649	94.44%

当初予算額 994,781,000 円のところ、補正予算等で 12,050,000 円を増額し、予算現額は 1,006,831,000 円となっている。

支出済額 956,676,294 円は、歳出総額の 7.81 %となっている。

翌年度繰越額 11,136,000 円は、1項3目環境衛生費の浄化槽設置整備事業費の繰越明許費である。

不用額 39,018,706 円は、予算現額の 3.88 %となっている。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
17年度	2,665,000	1,780,816	0	884,184	66.82%

当初予算 4,521,000 円のところ、補正予算等で 1,856,000 円を減額し、予算現額は 2,665,000 円となっている。

支出済額 1,780,816 円は、歳出総額の 0.01 %となっている。

不用額 884,184 円は、予算現額の 33.18 %となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
17年度	1,005,965,000	981,251,987	10,070,000	14,643,013	97.54%	
内 訳	農業費	863,329,000	848,693,482	1,740,000	12,895,518	98.30%
	林業費	142,056,000	132,008,505	8,330,000	1,717,495	92.93%
	水産業費	580,000	550,000	0	30,000	94.83%

当初予算 1,071,315,000 円のところ、補正予算等で 65,350,000 円を減額し、予算現額は 1,005,965,000 円となっている。

支出済額 981,251,987 円は、歳出総額の 8.01 %となっている。

翌年度繰越額 10,070,000 円は、1項5目農地費の担い手育成基盤整備事業費(黒倉堰地区) 1,740,000 円及び2項2目林業振興費の林業経営構造改善事業費 8,330,000 円の繰越明許費である。

不用額 14,643,013 円は、予算現額の 1.46 %となっている。

#### 第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 7 年 度	650,166,000	640,729,129	1,000,000	8,436,871	98.55%

当初予算 664,165,000 円のところ、補正予算等で 13,999,000 円を減額し、予算現額は 650,166,000 円となっている。

支出済額 640,729,129 円は、歳出総額の 5.23 %となっている。

翌年度繰越額 1,000,000 円は、1項3目観光費の観光施設整備事業費の繰越明許費である。

不用額 8,436,871 円は、予算現額の 1.30 %となっている。

#### 第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
1 7 年 度	2,284,928,000	1,785,784,554	452,580,000	46,563,446	78.15%	
内 訳	土木管理費	76,051,000	74,356,781	0	1,694,219	97.77%
	道橋りょう費	918,903,000	848,674,590	44,500,000	25,728,410	92.36%
	河川費	14,280,000	11,377,095	0	2,902,905	79.67%
	都市計画費	1,252,268,000	829,316,205	408,080,000	14,871,795	66.23%
	住宅費	23,426,000	22,059,883	0	1,366,117	94.17%

当初予算額 2,259,436,000 円のところ、補正予算等で 25,492,000 円を増額し、予算現額は 2,284,928,000 円となっている。

支出済額 1,785,784,554 円は、歳出総額の 14.57 %となっている。

翌年度繰越額 452,580,000 円は、2項5目橋りょう新設改良費の臨時地方道整備事業費 44,500,000 円及び4項2目街路事業費の都市計画街路横町線道路改良事業費 3,780,000 円、地方道路整備臨時交付金事業費 172,800,000 円並びにまちづくり交付金事業費 231,500,000 円の繰越明許費である。

不用額 46,563,446 円は、予算現額の 2.04 %となっている。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
17年度	218,827,000	212,982,765	0	5,844,235	97.33%

当初予算額 210,516,000 円のところ、補正予算等で 8,311,000 円を増額し、予算現額は 218,827,000 円となっている。

支出済額 212,982,765 円は、歳出総額の 1.74 %となっている。

不用額 5,844,235 円は、予算現額の 2.67 %となっている。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
17年度	1,030,967,000	993,354,466	0	37,612,534	96.35%	
内 訳	教育総務費	125,696,000	119,958,786	0	5,737,214	95.44%
	小学校費	172,041,000	165,536,331	0	6,504,669	96.22%
	中学校費	97,942,000	89,837,048	0	8,104,952	91.72%
	幼稚園費	77,033,000	74,800,917	0	2,232,083	97.10%
	社会教育費	289,092,000	284,302,851	0	4,789,149	98.34%
	保健体育費	269,163,000	258,918,533	0	10,244,467	96.19%

当初予算額 1,026,999,000 円のところ、補正予算等で 3,968,000 円を増額し、予算現額は 1,030,967,000 円となっている。

支出済額 993,354,466 円は、歳出総額の 8.11 %となっている。

不用額 37,612,534 円は、予算現額の 3.65 %となっている。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
17年度	98,442,000	33,735,035	62,194,000	2,512,965	34.27%	
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	3,565,000	1,607,550	1,668,000	289,450	45.09%
	公共土木施設 災害復旧費	94,877,000	32,127,485	60,526,000	2,223,515	33.86%

当初予算額 110,301,000 円のところ、補正予算等で 11,859,000 円を減額し、予算現額は

98,442,000 円となっている。

支出済額 33,735,035 円は、歳出総額の 0.28 %となっている。

翌年度繰越額 62,194,000 円は、1項2目林業施設災害復旧費の現年補助災害復旧費 1,668,000 円、2項1目公共土木施設災害復旧費の現年補助災害復旧費 60,526,000 円の繰越明許費である。

不用額 2,512,965 円は、予算現額の 2.55 %となっている。

#### 第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
17年度	2,646,809,000	2,637,581,526	0	9,227,474	99.65%

当初予算額 2,656,289,000 円のところ、補正予算等で 9,480,000 円を減額し、予算現額は 2,646,809,000 円となっている。

支出済額 2,637,581,526 円は、歳出総額の 21.53 %となっている。

不用額 9,227,474 円は、予算現額の 0.35 %となっている。

#### 第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
17年度	42,398,000	42,396,103	0	1,897	100.00%

予算現額は 42,398,000 円で、当初予算と同額となっている。

支出済額 42,396,103 円は、歳出総額の 0.35 %となっている。

#### 第14款 予備費

(単位:円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及 流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
17年度	48,248,000	228,000	10,753,000	37,723,000	0	0	37,723,000	0.00%

当年度の予備費充用額は、総額で 10,753,000 円となっている。

# 特 別 会 計

## 4 特別会計

### 概況

特別会計11会計の予算現額は9,960,093,000円で、これに対する決算額は、  
歳入9,714,065,454円(予算現額に対する割合97.53%)  
歳出9,325,998,629円(予算現額に対する割合93.63%)  
となっている。

実質収支は384,674,825円の黒字となっており、仙北市設置後最初の決算であるので、単年度収支も同額となっている。なお、一般会計からの繰入金及び繰出金を控除した純計収支は823,640,204円の赤字となっている。一般会計から繰り入れている会計は下水道事業特別会計始め8会計で、繰入総額は1,239,993,785円となっている。

また、繰り出している会計は老人保健医療1,756円、介護保険26,347,000円、生保内財産区5,226,000円、田沢財産区104,000円である。

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(1)集中管理特別会計

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
17年度	2,479,981,140	2,479,981,140	0	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出同額となっている。

歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.物品収入	11,287,000	7,971,011	7,971,011	0	0	3,315,989	70.62%	100.00%
物品収入	11,287,000	7,971,011	7,971,011	0	0	3,315,989	70.62%	100.00%
2.集合支払収入	2,547,550,000	2,472,010,129	2,472,010,129	0	0	75,539,871	97.03%	100.00%
集合支払収入	2,547,550,000	2,472,010,129	2,472,010,129	0	0	75,539,871	97.03%	100.00%
合 計	2,558,837,000	2,479,981,140	2,479,981,140	0	0	78,855,860	96.92%	100.00%

収入済額は、2,479,981,140円となっているが、この主なものは、2款1項の集合支払収入2,472,010,129円である。

歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1.物品費	11,287,000	7,971,011	0	3,315,989	70.62%
物品費	11,287,000	7,971,011	0	3,315,989	70.62%
2.集合支払費	2,547,550,000	2,472,010,129	0	75,539,871	97.03%
集合支払費	2,547,550,000	2,472,010,129	0	75,539,871	97.03%
合 計	2,558,837,000	2,479,981,140	0	78,855,860	96.92%

支出済額は、2,479,981,140円となっているが、この主なものは、2款1項の集合支払費2,472,010,129円である。

不用額78,855,860円は、予算現額の3.08%となっている。

(2) 下水道事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
17年度	734,000,025	730,499,386	3,500,639	3,392,000	108,639	108,639

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 3,500,639 円から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた 108,639 円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は 322,900,000 円となっている。

歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1. 分担金及び負担金	10,957,000	32,268,264	15,901,140	1,552,840	14,814,284	4,944,140	145.12%	49.28%
分担金	171,000	1,427,354	0	0	1,427,354	171,000	0.00%	0.00%
負担金	10,786,000	30,840,910	15,901,140	1,552,840	13,386,930	5,115,140	147.42%	51.56%
2. 使用料及び手数料	73,740,000	80,536,690	76,823,955	0	3,712,735	3,083,955	104.18%	95.39%
使用料	73,170,000	79,664,490	75,951,755	0	3,712,735	2,781,755	103.80%	95.34%
手数料	570,000	872,200	872,200	0	0	302,200	153.02%	100.00%
3. 国庫支出金	85,000,000	54,500,000	54,500,000	0	0	30,500,000	64.12%	100.00%
国庫補助金	85,000,000	54,500,000	54,500,000	0	0	30,500,000	64.12%	100.00%
4. 財産収入	6,000	1,561	1,561	0	0	4,439	26.02%	100.00%
財産運用収入	6,000	1,561	1,561	0	0	4,439	26.02%	100.00%
5. 繰入金	336,856,000	323,600,000	323,600,000	0	0	13,256,000	96.06%	100.00%
一般会計繰入金	335,856,000	322,900,000	322,900,000	0	0	12,956,000	96.14%	100.00%
基金繰入金	1,000,000	700,000	700,000	0	0	300,000	70.00%	100.00%
6. 諸収入	6,059,000	5,773,369	5,773,369	0	0	285,631	95.29%	100.00%
延滞金加算金及び過料	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
雑入	6,058,000	5,773,369	5,773,369	0	0	284,631	95.30%	100.00%
7. 市債	287,200,000	257,400,000	257,400,000	0	0	29,800,000	89.62%	100.00%
市債	287,200,000	257,400,000	257,400,000	0	0	29,800,000	89.62%	100.00%
合 計	799,818,000	754,079,884	734,000,025	1,552,840	18,527,019	65,817,975	91.77%	97.34%

収入済額は、734,000,025 円となっているが、この主なものは、2款1項の使用料 75,951,755 円、5款1項の一般会計繰入金 322,900,000 円及び7款1項の市債 257,400,000 円である。

また、収入未済額は、18,527,019 円となっており、その主なものは、1款2項の負担金 13,386,930 円である。

不納欠損額は、1,552,840 円であり、1款2項の負担金である。

歳出状況

(単位:円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.総務費	86,952,000	83,761,902	0	3,190,098	96.33%
総務管理費	86,952,000	83,761,902	0	3,190,098	96.33%
2.事業費	213,069,000	148,644,544	63,692,000	732,456	69.76%
公共下水道事業費	212,292,000	147,867,544	63,692,000	732,456	69.65%
特定環境保全公共下水道事業費	777,000	777,000	0	0	100.00%
3.公債費	397,650,000	396,947,660	0	702,340	99.82%
公債費	397,650,000	396,947,660	0	702,340	99.82%
4.諸支出金	101,147,000	101,145,280	0	1,720	100.00%
繰出金	1,000	0	0	1,000	0.00%
借入金返済金	101,146,000	101,145,280	0	720	100.00%
5.予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00%
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00%
合計	799,818,000	730,499,386	63,692,000	5,626,614	91.33%

支出済額は、730,499,386 円となっているが、この主なものは、1款1項の総務管理費 83,761,902 円、2款1項の公共下水道事業費 147,867,544 円、3款1項の公債費 396,947,660 円である。なお、4款2項の借入金返済金 101,145,280 円は、合併時の打ち切り決算に伴う一般会計借入金返済金である。

不用額 5,626,614 円は、予算現額の 0.70 %となっている。

なお、下水道事業の概要は、次表のとおりである。

下水道事業整備状況

平成18年3月31日現在

	公共下水道事業	特定環境保全公共 下水道事業	計
計画面積(ha)	756	44	800
整備面積(ha)	382	41	423
整備人口(人)	10,345	86	10,431
水洗化人口(人)	5,547	75	5,622

行政区域内人口 32,330人

整備率 52.9%

水洗化率 53.9%

普及率 32.3%

2 款 事 業 費 1 項 公共下水道事業費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事 業 の 概 要
212,292,000	147,867,544	63,692,000	732,456	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管渠整備（補助事業）</li> <li>  野中 2 号幹線新設工事他 6 工事</li> <li>    工事費 84,704,650円 管渠 L=1,403.7m</li> <li>    財源内訳 国庫補助金 47,555,000 円</li> <li>              地方債 42,900,000 円</li> <li>              負担金 4,655,000 円</li> <li>・管渠整備及び宅内柵設置</li> <li>  武蔵野枝線新設工事他 9 工事</li> <li>    工事費 26,581,800円 管渠L=505.1m宅内柵4箇所</li> <li>    財源内訳 地 方 債 27,800,000 円</li> <li>              負 担 金 1,491,000 円</li> </ul>

## (3)集落排水事業特別会計

## 歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支
17 年 度	336,805,974	336,756,532	49,442	0	49,442	49,442

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 49,442 円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は、250,900,000 円となっている。

## 歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.分担金及び負担金	150,000	232,900	91,400	0	141,500	58,600	60.93%	39.24%
分担金	150,000	232,900	91,400	0	141,500	58,600	60.93%	39.24%
2.使用料及び手数料	20,209,000	22,735,151	21,997,578	0	737,573	1,788,578	108.85%	96.76%
使用料	20,208,000	22,734,951	21,997,378	0	737,573	1,789,378	108.85%	96.76%
手数料	1,000	200	200	0	0	800	20.00%	100.00%
3.県支出金	25,250,000	25,250,000	25,250,000	0	0	0	100.00%	100.00%
県補助金	25,250,000	25,250,000	25,250,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4.繰入金	256,668,000	250,900,000	250,900,000	0	0	5,768,000	97.75%	100.00%
一般会計繰入金	256,668,000	250,900,000	250,900,000	0	0	5,768,000	97.75%	100.00%
5.諸収入	872,000	866,996	866,996	0	0	5,004	99.43%	100.00%
受託事業収入	0	0	0	0	0	0	-	-
雑入	872,000	866,996	866,996	0	0	5,004	99.43%	100.00%
6.市債	37,700,000	37,700,000	37,700,000	0	0	0	100.00%	100.00%
市債	25,000,000	25,000,000	25,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
辺地対策債	12,700,000	12,700,000	12,700,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	340,849,000	337,685,047	336,805,974	0	879,073	4,043,026	98.81%	99.74%

収入済額は、336,805,974 円となっているが、この主なものは、4款1項の一般会計繰入金 250,900,000 円である。

また、収入未済額は、879,073 円となっており、その主なものは、2款1項の使用料 737,573 円である。

歳出状況

(単位:円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.総務費	29,964,000	27,449,808	0	2,514,192	91.61%
総務管理費	29,964,000	27,449,808	0	2,514,192	91.61%
2.事業費	53,908,000	52,988,792	0	919,208	98.29%
農業集落排水事業費	53,908,000	52,988,792	0	919,208	98.29%
3.公債費	207,666,000	207,405,766	0	260,234	99.87%
公債費	207,666,000	207,405,766	0	260,234	99.87%
4.諸支出金	48,915,000	48,912,166	0	2,834	99.99%
繰出金	1,000	0	0	1,000	0.00%
借入金返済金	48,914,000	48,912,166	0	1,834	100.00%
5.予備費	396,000	0	0	396,000	0.00%
予備費	396,000	0	0	396,000	0.00%
合計	340,849,000	336,756,532	0	4,092,468	98.80%

支出済額は、336,756,532円となっているが、この主なものは、2款1項の農業集落排水事業費52,988,792円、3款1項の公債費207,405,766円である。4款2項の借入金返済金48,912,166円は、合併時の打ち切り決算に伴う一般会計借入金返済金である。

不用額4,092,468円は、予算現額の1.20%となっている。

なお、集落排水事業の概要は、次表のとおりである。

集落排水事業整備状況

平成18年3月31日現在

	農業集落排水事業	林業集落排水事業	計
計画面積(ha)	325.8	14.0	339.8
整備面積(ha)	284.0	14.0	298.0
整備人口(人)	5,083.0	162.0	5,245.0
水洗化人口(人)	2,777.0	74.0	2,851.0

行政区域内人口 32,330人

整備率 87.7%

水洗化率 54.4%

普及率 16.2%

2 款 事 業 費 1 項 農 業 集 落 排 水 事 業 費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事 業 の 概 要
53,908,000	52,988,792	0	919,208	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体実施設計（補助事業） <ul style="list-style-type: none"> <li>全体実施設計業務委託 委託費 49,752,150 円</li> <li>管路施設測量・設計業務 1 式</li> <li>地質調査業務 1 式・基本設計業務 1 式</li> <li>財源内訳 国庫補助金 25,000,000 円</li> <li>地方債 25,000,000 円</li> </ul> </li> <li>・全体実施設計（単独事業） <ul style="list-style-type: none"> <li>全体実施設計業務委託 委託費 2,887,500 円</li> <li>管路施設測量業務 1 式</li> <li>管路施設設計業務 1 式</li> <li>財源内訳 地方債 2,900,000 円</li> <li>その他 100,000 円</li> </ul> </li> </ul>

#### (4)浄化槽事業特別会計

##### 歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支
17 年 度	81,302,906	81,253,932	48,974	0	48,974	48,974

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 48,974 円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は、9,400,000 円となっている。

##### 歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.分担金及び負担金	2,851,000	2,850,500	2,774,600	0	75,900	76,400	97.32%	97.34%
分担金	2,851,000	2,850,500	2,774,600	0	75,900	76,400	97.32%	97.34%
2.使用料及び手数料	6,702,000	7,401,709	7,085,072	0	316,637	383,072	105.72%	95.72%
使用料	6,701,000	7,401,709	7,085,072	0	316,637	384,072	105.73%	95.72%
手数料	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
3.国庫支出金	22,554,000	22,541,000	22,541,000	0	0	13,000	99.94%	100.00%
国庫補助金	22,554,000	22,541,000	22,541,000	0	0	13,000	99.94%	100.00%
4.繰入金	9,983,000	9,400,000	9,400,000	0	0	583,000	94.16%	100.00%
一般会計繰入金	9,983,000	9,400,000	9,400,000	0	0	583,000	94.16%	100.00%
5.諸収入	1,203,000	1,202,234	1,202,234	0	0	766	99.94%	100.00%
雑入	1,203,000	1,202,234	1,202,234	0	0	766	99.94%	100.00%
6.市債	38,300,000	38,300,000	38,300,000	0	0	0	100.00%	100.00%
市債	38,300,000	38,300,000	38,300,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	81,593,000	81,695,443	81,302,906	0	392,537	290,094	99.64%	99.52%

収入済額は、81,302,906 円となっているが、この主なものは、3款1項の国庫補助金 22,541,000 円、4款1項の一般会計繰入金 9,400,000 円及び6款1項の市債 38,300,000 円である。

また、収入未済額は、392,537 円となっており、その主なものは、2款1項の使用料 316,637 円である。

歳出状況

(単位:円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.総務費	16,426,000	16,386,368	0	39,632	99.76%
総務管理費	16,426,000	16,386,368	0	39,632	99.76%
2.事業費	41,876,000	41,824,410	0	51,590	99.88%
事業費	41,876,000	41,824,410	0	51,590	99.88%
3.公債費	3,110,000	2,908,383	0	201,617	93.52%
公債費	3,110,000	2,908,383	0	201,617	93.52%
4.諸支出金	20,137,000	20,134,771	0	2,229	99.99%
繰出金	1,000	0	0	1,000	0.00%
借入金返済金	20,136,000	20,134,771	0	1,229	99.99%
5.予備費	44,000	0	0	44,000	0.00%
予備費	44,000	0	0	44,000	0.00%
合計	81,593,000	81,253,932	0	339,068	99.58%

支出済額は、81,253,932 円となっているが、この主なものは、1款1項の総務管理費 16,386,368 円、2款1項の事業費 41,824,410 円である。4款2項の借入金返済金 20,134,771 円は、合併時の打ち切り決算に伴う一般会計借入金返済金である。

不用額 339,068 円は、予算現額の 0.42 %となっている。

なお、浄化槽事業の概要は、次表のとおりである。

浄化槽事業整備状況

平成18年3月31日現在

	特定地域生活排水処理事業	個別排水処理事業	計
計画面積 (ha)	334.0	1.0	335.0
整備面積 (ha)	147.0	1.0	148.0
整備人口 (人)	1,131.0	46.0	1,177.0
水洗化人口 (人)	1,131.0	46.0	1,177.0

行政区域内人口	32,330人	整備率	44.2%
		水洗化率	100.0%
		普及率	3.6%

2 款 事 業 費 1 項 事 業 費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事 業 の 概 要								
41,876,000	41,824,410	0	51,590	・浄化槽設置整備（補助事業） 合併処理浄化槽設置・第1号工事他7工事 5人槽10基・7人槽34基 工事費 39,626,150円 財源内訳 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>国庫補助金</td> <td>13,500,000 円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>23,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>2,774,000 円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,226,000 円</td> </tr> </table>	国庫補助金	13,500,000 円	地方債	23,000,000 円	負担金	2,774,000 円	その他	1,226,000 円
国庫補助金	13,500,000 円											
地方債	23,000,000 円											
負担金	2,774,000 円											
その他	1,226,000 円											

## (5)国民健康保険特別会計(事業勘定)

## 歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
17年度	2,278,491,300	2,070,521,543	207,969,757	0	207,969,757	207,969,757

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 207,969,757 円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は 273,076,935 円となっている。

## 歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.国民健康保険税	597,220,000	861,590,911	582,290,504	30,388,544	248,911,863	14,929,496	97.50%	67.58%
国民健康保険税	597,220,000	861,590,911	582,290,504	30,388,544	248,911,863	14,929,496	97.50%	67.58%
2.使用料及び手数料	163,000	408,500	408,500	0	0	245,500	250.61%	100.00%
手数料	163,000	408,500	408,500	0	0	245,500	250.61%	100.00%
3.国庫支出金	824,866,000	864,760,483	864,760,483	0	0	39,894,483	104.84%	100.00%
国庫負担金	449,937,000	486,352,483	486,352,483	0	0	36,415,483	108.09%	100.00%
国庫補助金	374,929,000	378,408,000	378,408,000	0	0	3,479,000	100.93%	100.00%
4.療養給付費等交付金	290,964,000	342,098,689	342,098,689	0	0	51,134,689	117.57%	100.00%
療養給付費等交付金	290,964,000	342,098,689	342,098,689	0	0	51,134,689	117.57%	100.00%
5.県支出金	128,839,000	129,292,944	129,292,944	0	0	453,944	100.35%	100.00%
県負担金	14,432,000	12,129,944	12,129,944	0	0	2,302,056	84.05%	100.00%
県補助金	114,407,000	117,163,000	117,163,000	0	0	2,756,000	102.41%	100.00%
6.共同事業交付金	45,200,000	48,594,906	48,594,906	0	0	3,394,906	107.51%	100.00%
共同事業交付金	45,200,000	48,594,906	48,594,906	0	0	3,394,906	107.51%	100.00%
7.財産収入	46,000	116,432	116,432	0	0	70,432	253.11%	100.00%
財産運用収入	46,000	116,432	116,432	0	0	70,432	253.11%	100.00%
8.繰入金	273,345,000	273,076,935	273,076,935	0	0	268,065	99.90%	100.00%
一般会計繰入金	273,345,000	273,076,935	273,076,935	0	0	268,065	99.90%	100.00%
9.諸収入	37,381,000	37,851,907	37,851,907	0	0	470,907	101.26%	100.00%
延滞金及び過料	6,000	478,927	478,927	0	0	472,927	7982.12%	100.00%
雑入	37,375,000	37,372,980	37,372,980	0	0	2,020	99.99%	100.00%
合 計	2,198,024,000	2,557,791,707	2,278,491,300	30,388,544	248,911,863	80,467,300	103.66%	89.08%

収入済額は、2,278,491,300 円となっているが、この主なものは、1款1項の国民健康保険税 582,290,504 円、3款1項の国庫負担金 486,352,483 円、同款2項の国庫補助金 378,408,000 円、4款1項の療養給付費等交付金 342,098,689 円及び8款1項の一般会計繰入金 273,076,935 円である。

また、国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

### 国民健康保険税収納状況

(単位:円・%)

区 分			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する 収入済額の割合
国民健康保険税	一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費 現年課税分	456,418,000	515,999,626	447,120,885	0	68,878,741	86.65%
		介護納付金 現年課税分	48,198,000	53,484,402	45,200,077	0	8,284,325	84.51%
	医療給付費 滞納繰越分	14,588,000	184,524,808	10,457,380	28,725,104	145,342,324	5.67%	
	介護納付金 滞納繰越分	1,909,000	18,898,668	726,039	1,361,264	16,811,365	3.84%	
	計	521,113,000	772,907,504	503,504,381	30,086,368	239,316,755	65.14%	
国民健康保険税	退職被保険者等 国民健康保険税	医療給付費 現年課税分	69,638,000	75,642,683	72,470,194	0	3,172,489	95.81%
		介護納付金 現年課税分	5,695,000	6,395,255	6,076,056	0	319,199	95.01%
	医療給付費 滞納繰越分	713,000	6,181,511	217,671	300,890	5,662,950	3.52%	
	介護納付金 滞納繰越分	61,000	463,958	22,202	1,286	440,470	4.79%	
	計	76,107,000	88,683,407	78,786,123	302,176	9,595,108	88.84%	
合 計			597,220,000	861,590,911	582,290,504	30,388,544	248,911,863	67.58%

なお、収入未済額は 248,911,863 円となっている。

不納欠損額は、30,388,544 円となっており、その概要は、次表のとおりである。

区 分	(一般医療分)			(一般介護分)			(退職医療分)			(退職介護分)		
	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円
(1) 地方税法第15条の7第4項「3年時効」												
一	9	24	528,200	7	20	91,500						
二	28	84	1,481,637	14	42	160,233	1	4	6,840			
三	9	31	553,500	8	26	95,300						
(2) 地方税法第15条の7第5項「即時欠損」												
二、倒産・破産・死亡等												
(3) 地方税法第18条「5年時効」												
イ、法定納期限を超過し時効により消滅したもの	215	835	26,161,767	204	318	1,014,231	3	10	294,050	1	5	1,286
合 計	261	974	28,725,104	233	406	1,361,264	4	14	300,890	1	5	1,286

一般会計からの繰入金は 273,076,935 円となっており、その概要は次のとおりである。

一般会計繰入金

(単位:円)

区 分	収入済額	摘 要
保険基盤安定繰入金	184,676,802	
出産育児一時金繰入金	6,800,000	
財政安定化支援事業繰入金	55,204,000	
その他一般会計繰入金	26,396,133	
計	273,076,935	

歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	16,674,000	14,977,959	0	1,696,041	89.83%
総務管理費	11,325,000	10,139,127	0	1,185,873	89.53%
徴税費	5,095,000	4,765,891	0	329,109	93.54%
運営協議会費	254,000	72,941	0	181,059	28.72%
2.保険給付費	1,545,290,000	1,458,666,297	0	86,623,703	94.39%
療養諸費	1,403,652,000	1,330,697,086	0	72,954,914	94.80%
高額療養費	119,536,000	106,769,211	0	12,766,789	89.32%
移送費	2,000	0	0	2,000	0.00%
出産育児諸費	5,400,000	4,500,000	0	900,000	83.33%
葬祭諸費	16,700,000	16,700,000	0	0	100.00%
3.老人保健拠出金	354,464,000	354,457,429	0	6,571	100.00%
老人保健拠出金	354,464,000	354,457,429	0	6,571	100.00%
4.介護納付金	144,385,000	144,382,000	0	3,000	100.00%
介護納付金	144,385,000	144,382,000	0	3,000	100.00%
5.共同事業拠出金	57,809,000	47,788,988	0	10,020,012	82.67%
共同事業拠出金	57,809,000	47,788,988	0	10,020,012	82.67%
6.保健事業費	15,324,000	13,717,727	0	1,606,273	89.52%
保健事業費	4,330,000	3,553,800	0	776,200	82.07%
健康管理センター事業費	10,994,000	10,163,927	0	830,073	92.45%
7.基金積立金	117,000	116,425	0	575	99.51%
基金積立金	117,000	116,425	0	575	99.51%
8.公債費	12,373,000	12,131,358	0	241,642	98.05%
公債費	12,373,000	12,131,358	0	241,642	98.05%
9.諸支出金	26,373,000	24,283,360	0	2,089,640	92.08%
償還金及び還付加算金	14,232,000	12,142,794	0	2,089,206	85.32%
借入金返済金	12,141,000	12,140,566	0	434	100.00%
10.予備費	25,215,000	0	0	25,215,000	0.00%
予備費	25,215,000	0	0	25,215,000	0.00%
合 計	2,198,024,000	2,070,521,543	0	127,502,457	94.20%

支出済額は、2,070,521,543 円となっているが、この主なものは、2款1項の療養諸費 1,330,697,086 円、2款2項の高額療養費 106,769,211 円、3款1項の老人保健拠出金 354,457,429 円及び4款1項の介護納付金 144,382,000 円である。

不用額 127,502,457 円は、予算現額の 5.80 %となっている。

なお、国民健康保険世帯数及び被保険者数の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険世帯数及び被保険者数

区 分	平成17年度末	摘 要
世帯数	6,922世帯	
被保険者数	15,246 人	
上記被保険者数のうち 介護保険第2号被保険者数	4,895 人	

## (6)国民健康保険特別会計(田沢診療施設勘定)

## 歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支
17 年 度	43,921,916	19,670,619	24,251,297	0	24,251,297	24,251,297

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 24,251,297 円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は、7,100,000 円となっている。

## 歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.診療収入	15,905,000	16,260,020	16,260,020	0	0	355,020	102.23%	100.00%
外来収入	15,710,000	16,100,020	16,100,020	0	0	390,020	102.48%	100.00%
その他の診療収入	195,000	160,000	160,000	0	0	35,000	82.05%	100.00%
2.使用料及び手数料	25,000	11,550	11,550	0	0	13,450	46.20%	100.00%
手数料	25,000	11,550	11,550	0	0	13,450	46.20%	100.00%
3.財産収入	1,000	400	400	0	0	600	40.00%	100.00%
財産売払収入	1,000	400	400	0	0	600	40.00%	100.00%
4.繰入金	10,594,000	10,650,997	10,650,997	0	0	56,997	100.54%	100.00%
一般会計繰入金	7,100,000	7,100,000	7,100,000	0	0	0	100.00%	100.00%
神代診療施設勘定繰入金	3,494,000	3,550,997	3,550,997	0	0	56,997	101.63%	100.00%
5.諸収入	17,005,000	16,998,949	16,998,949	0	0	6,051	99.96%	100.00%
雑入	17,005,000	16,998,949	16,998,949	0	0	6,051	99.96%	100.00%
合 計	43,530,000	43,921,916	43,921,916	0	0	391,916	100.90%	100.00%

収入済額は、43,921,916 円となっているが、この主なものは、1款1項の外来収入 16,100,020 円、4款1項の一般会計繰入金 7,100,000 円及び5款1項の雑入 16,998,949 円である。

なお、雑入の主なものは、旧田沢湖町国保事業特別会計(田沢診療施設勘定)歳計剰余金 16,997,279 円である。

歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	9,235,000	8,822,287	0	412,713	95.53%
施設管理費	9,218,000	8,822,287	0	395,713	95.71%
研究研修費	17,000	0	0	17,000	0.00%
2.医業費	11,876,000	10,848,332	0	1,027,668	91.35%
医業費	11,876,000	10,848,332	0	1,027,668	91.35%
3.公債費	1,000	0	0	1,000	0.00%
公債費	1,000	0	0	1,000	0.00%
4.予備費	22,418,000	0	0	22,418,000	0.00%
予備費	22,418,000	0	0	22,418,000	0.00%
合 計	43,530,000	19,670,619	0	23,859,381	45.19%

支出済額は、19,670,619 円となっているが、この主なものは、1款1項の施設管理費 8,822,287 円及び2款1項の医業費 10,848,332 円である。

不用額 23,859,381 円は、予算現額の 54.81 %となっている。

## (7)国民健康保険特別会計(神代診療施設勘定)

## 歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
17年度	157,768,093	60,281,510	97,486,583	0	97,486,583	97,486,583

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 97,486,583 円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は 7,100,000 円となっている。

## 歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.診療収入	49,128,000	53,204,522	53,204,522	0	0	4,076,522	108.30%	100.00%
外来収入	45,783,000	49,314,396	49,314,396	0	0	3,531,396	107.71%	100.00%
その他の診療収入	3,345,000	3,890,126	3,890,126	0	0	545,126	116.30%	100.00%
2.使用料及び手数料	256,000	319,200	319,200	0	0	63,200	124.69%	100.00%
手数料	256,000	319,200	319,200	0	0	63,200	124.69%	100.00%
3.繰入金	7,100,000	7,100,000	7,100,000	0	0	0	100.00%	100.00%
一般会計繰入金	7,100,000	7,100,000	7,100,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4.諸収入	97,127,000	97,144,371	97,144,371	0	0	17,371	100.02%	100.00%
雑入	97,127,000	97,144,371	97,144,371	0	0	17,371	100.02%	100.00%
合 計	153,611,000	157,768,093	157,768,093	0	0	4,157,093	102.71%	100.00%

収入済額は、157,768,093 円となっているが、この主なものは、1款1項の外来収入 49,314,396 円及び4款1項の雑入 97,144,371 円である。

なお、雑入の主なものは、旧田沢湖町国保事業特別会計(神代診療施設勘定)歳計剰余金 97,065,336 円である。

歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	37,721,000	37,414,172	0	306,828	99.19%
施設管理費	33,791,000	33,679,038	0	111,962	99.67%
研究研修費	3,930,000	3,735,134	0	194,866	95.04%
2.医業費	15,219,000	13,269,802	0	1,949,198	87.19%
医業費	15,219,000	13,269,802	0	1,949,198	87.19%
3.公債費	9,600,000	9,597,536	0	2,464	99.97%
公債費	9,600,000	9,597,536	0	2,464	99.97%
4.予備費	91,071,000	0	0	91,071,000	0.00%
予備費	91,071,000	0	0	91,071,000	0.00%
合 計	153,611,000	60,281,510	0	93,329,490	39.24%

支出済額は、60,281,510 円となっているが、この主なものは、1款1項の施設管理費 33,679,038 円、2款1項の医業費 13,269,802 円及び3款1項の公債費 9,597,536 円である。

不用額 93,329,490 円は、予算現額の 60.76 %となっている。

## (8)老人保健医療特別会計

## 歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
17年度	2,577,994,016	2,566,503,486	11,490,530	0	11,490,530	11,490,530

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 11,490,530 円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は、288,900,650 円となっている。

## 歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.支払基金交付金	1,442,511,000	1,345,150,000	1,345,150,000	0	0	97,361,000	93.25%	100.00%
支払基金交付金	1,442,511,000	1,345,150,000	1,345,150,000	0	0	97,361,000	93.25%	100.00%
2.国庫支出金	643,541,000	575,751,897	575,751,897	0	0	67,789,103	89.47%	100.00%
国庫負担金	643,541,000	575,751,897	575,751,897	0	0	67,789,103	89.47%	100.00%
3.県支出金	161,853,000	152,392,692	152,392,692	0	0	9,460,308	94.15%	100.00%
県負担金	161,853,000	152,392,692	152,392,692	0	0	9,460,308	94.15%	100.00%
4.繰入金	303,135,000	288,900,650	288,900,650	0	0	14,234,350	95.30%	100.00%
一般会計繰入金	303,135,000	288,900,650	288,900,650	0	0	14,234,350	95.30%	100.00%
5.諸収入	212,968,000	215,798,777	215,798,777	0	0	2,830,777	101.33%	100.00%
延滞金及び加算金	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
雑入	212,967,000	215,798,777	215,798,777	0	0	2,831,777	101.33%	100.00%
合 計	2,764,008,000	2,577,994,016	2,577,994,016	0	0	186,013,984	93.27%	100.00%

収入済額は、2,577,994,016 円となっているが、この主なものは、1款1項の支払基金交付金 1,345,150,000 円、2款1項の国庫負担金 575,751,897 円及び4款1項の一般会計繰入金 288,900,650 円である。

歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1.医療諸費	2,758,628,000	2,561,126,213	0	197,501,787	92.84%
医療諸費	2,758,628,000	2,561,126,213	0	197,501,787	92.84%
2.諸支出金	5,380,000	5,377,273	0	2,727	99.95%
償還金	5,378,000	5,375,517	0	2,483	99.95%
繰出金	2,000	1,756	0	244	87.80%
合 計	2,764,008,000	2,566,503,486	0	197,504,514	92.85%

支出済額は、2,566,503,486 円となっているが、この主なものは、1款1項の医療諸費 2,561,126,213 円である。

## (9)介護保険特別会計

## 歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
17年度	694,384,570	674,284,936	20,099,634	0	20,099,634	20,099,634

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 20,099,634 円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は 23,600,000 円となっている。

## 歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.サービス収入	650,602,000	661,958,372	661,839,100	0	119,272	11,237,100	101.73%	99.98%
介護給付費収入	567,407,000	574,350,533	574,350,533	0	0	6,943,533	101.22%	100.00%
予防給付費収入	1,701,000	1,446,012	1,446,012	0	0	254,988	85.01%	100.00%
自己負担金収入	81,494,000	86,161,827	86,042,555	0	119,272	4,548,555	105.58%	99.86%
2.使用料及び手数料	5,613,000	6,180,742	6,180,742	0	0	567,742	110.11%	100.00%
使用料	5,574,000	6,147,742	6,147,742	0	0	573,742	110.29%	100.00%
手数料	39,000	33,000	33,000	0	0	6,000	84.62%	100.00%
3.寄附金	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
寄附金	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
4.繰入金	29,862,000	23,600,000	23,600,000	0	0	6,262,000	79.03%	100.00%
一般会計繰入金	29,862,000	23,600,000	23,600,000	0	0	6,262,000	79.03%	100.00%
5.諸収入	2,462,000	2,764,728	2,764,728	0	0	302,728	112.30%	100.00%
預金利子	4,000	0	0	0	0	4,000	0.00%	-
雑入	2,458,000	2,764,728	2,764,728	0	0	306,728	112.48%	100.00%
合 計	688,540,000	694,503,842	694,384,570	0	119,272	5,844,570	100.85%	99.98%

収入済額は、694,384,570 円となっているが、この主なものは、1款1項の介護給付費収入 574,350,533 円及び同款3項の自己負担金収入 86,042,555 円である。

また、収入未済額は 119,272 円となっており、その全額が1款3項の自己負担金収入である。

歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	394,276,000	385,941,710	0	8,334,290	97.89%
施設管理費	394,276,000	385,941,710	0	8,334,290	97.89%
2.サービス事業費	83,099,000	78,982,968	0	4,116,032	95.05%
居宅サービス事業費	7,242,000	6,812,620	0	429,380	94.07%
施設サービス事業費	75,857,000	72,170,348	0	3,686,652	95.14%
3.公債費	53,568,000	53,564,677	0	3,323	99.99%
公債費	53,568,000	53,564,677	0	3,323	99.99%
4.諸支出金	155,797,000	155,795,581	0	1,419	100.00%
繰出金	26,347,000	26,347,000	0	0	100.00%
借入金返済金	129,450,000	129,448,581	0	1,419	100.00%
5.予備費	1,800,000	0	0	1,800,000	0.00%
予備費	1,800,000	0	0	1,800,000	0.00%
合 計	688,540,000	674,284,936	0	14,255,064	97.93%

支出済額は、674,284,936 円となっているが、この主なものは、1款1項の施設管理費 385,941,710 円、2款2項の施設サービス事業費 72,170,348 円、4款2項の借入金返済金 129,448,581 円である。

不用額 14,255,064 円は、予算現額の 2.07 %となっている。

本市の要介護等の認定状況は、次表のとおりである。

区 分	認 定 者 数		
	1 号 被 保 険 者	2 号 被 保 険 者	計
要 支 援	172 人	8 人	180 人
要 介 護 1	623 人	14 人	637 人
要 介 護 2	253 人	12 人	265 人
要 介 護 3	233 人	9 人	242 人
要 介 護 4	241 人	10 人	251 人
要 介 護 5	248 人	11 人	259 人
合 計	1,770 人	64 人	1,834 人

注 1号被保険者 65歳以上の被保険者  
2号被保険者 40歳以上64歳以下で特定疾病をもっている被保険者

## (10)生保内財産区特別会計

## 歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
17年度	37,165,812	21,139,662	16,026,150	0	16,026,150	16,026,150

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 16,026,150 円を翌年度へ繰り越している。

## 歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.県支出金	1,294,000	814,362	814,362	0	0	479,638	62.93%	100.00%
県補助金	1,294,000	814,362	814,362	0	0	479,638	62.93%	100.00%
2.財産収入	20,767,000	23,086,582	18,802,623	0	4,283,959	1,964,377	90.54%	81.44%
財産運用収入	14,431,000	16,743,024	12,459,065	0	4,283,959	1,971,935	86.34%	74.41%
財産売払収入	6,336,000	6,343,558	6,343,558	0	0	7,558	100.12%	100.00%
3.繰入金	1,017,000	1,016,200	1,016,200	0	0	800	99.92%	100.00%
一般会計繰入金	1,017,000	1,016,200	1,016,200	0	0	800	99.92%	100.00%
4.諸収入	16,534,000	16,532,627	16,532,627	0	0	1,373	99.99%	100.00%
預金利子	1,000	15	15	0	0	985	1.50%	100.00%
公営企業貸付金元金収入	990,000	990,000	990,000	0	0	0	100.00%	100.00%
貸付金元利収入	5,002,000	5,001,250	5,001,250	0	0	750	99.99%	100.00%
雑入	10,541,000	10,541,362	10,541,362	0	0	362	100.00%	100.00%
合 計	39,612,000	41,449,771	37,165,812	0	4,283,959	2,446,188	93.82%	89.66%

収入済額は、37,165,812 円となっているが、この主なものは、2款1項の財産運用収入 12,459,065 円、同款2項の財産売払収入 6,343,558 円、4款3項の貸付金元利収入 5,001,250 円及び同款5項の雑入 10,541,362 円である。

なお、雑入の主なものは、旧田沢湖町生保内財産区特別会計歳計剰余金 10,540,962 円である。また、収入未済額は 4,283,959 円となっており、その全額が2款1項の財産運用収入である。

歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1.管理会費	1,804,000	1,770,571	0	33,429	98.15%
財産区管理会費	1,804,000	1,770,571	0	33,429	98.15%
2.総務費	4,168,000	4,005,688	0	162,312	96.11%
総務管理費	4,168,000	4,005,688	0	162,312	96.11%
3.財産費	11,129,000	10,137,403	0	991,597	91.09%
財産管理費	6,863,000	5,971,653	0	891,347	87.01%
造林費	4,266,000	4,165,750	0	100,250	97.65%
4.諸支出金	5,227,000	5,226,000	0	1,000	99.98%
繰出金	5,227,000	5,226,000	0	1,000	99.98%
5.予備費	17,284,000	0	0	17,284,000	0.00%
予備費	17,284,000	0	0	17,284,000	0.00%
合 計	39,612,000	21,139,662	0	18,472,338	53.37%

支出済額は、21,139,662円であり、この主なものは、2款1項の総務管理費4,005,688円、3款1項の財産管理費5,971,653円、同款2項の造林費4,165,750円及び4款2項の繰出金5,226,000円である。

なお、事業の概要は、次表のとおりである。

3 款 財 産 費 1 項 財 産 管 理 費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事 業 の 概 要
6,863,000	5,971,653	0	891,347	農林業振興資金預託 預託先 秋田おばこ農業協同組合 5,000,000円

3 款 財 産 費 2 項 造 林 費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事 業 の 概 要
4,266,000	4,165,750	0	100,250	直営造林事業費 4,148,550円 ・間伐 13.70ha 3,956,400円 石黒沢造林地 8.50ha 上先達発電所造林地 5.20ha ・枝打 1.00ha 192,150円 山居造林地 1.00ha

一般会計への操出金の状況は次のとおりである。

4 款 諸 支 出 金      2 項 繰 出 金

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事 業 の 概 要
5,227,000	5,226,000	0	1,000	一般会計繰出金 5,226,000 円 総務費繰出金 2,301,000 円 公務災害休業補償費分 1,566,000 円 石神部落会館駐車場整備費補助金分 735,000 円 農林水産業費繰出金 2,663,000 円 農林業振興資金運営費分 14,000 円 農林業振興資金利子補給費分 213,000 円 高能率路網整備事業費分 2,436,000 円 商工費繰出金 262,000 円 田沢湖高原排湯路整備工事費分 262,000 円

## (11)田沢財産区特別会計

## 歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
17年度	29,415,368	22,628,073	6,787,295	0	6,787,295	6,787,295

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 6,787,295 円を翌年度へ繰り越している。

## 歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.県支出金	1,000	1,527,927	1,527,927	0	0	1,526,927	152,792.70%	100.00%
県補助金	1,000	1,527,927	1,527,927	0	0	1,526,927	152,792.70%	100.00%
2.財産収入	11,072,000	12,948,767	12,948,767	0	0	1,876,767	116.95%	100.00%
財産運用収入	2,000	117,632	117,632	0	0	115,632	5881.60%	100.00%
財産売払収入	11,070,000	12,831,135	12,831,135	0	0	1,761,135	115.91%	100.00%
3.繰入金	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
基金繰入金	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
4.諸収入	15,781,000	14,938,674	14,938,674	0	0	842,326	94.66%	100.00%
預金利子	1,000	3	3	0	0	997	0.30%	100.00%
貸付金元利収入	9,002,000	9,002,269	9,002,269	0	0	269	100.00%	100.00%
受託事業収入	772,000	772,800	772,800	0	0	800	100.10%	100.00%
雑入	6,006,000	5,163,602	5,163,602	0	0	842,398	85.97%	100.00%
合 計	26,855,000	29,415,368	29,415,368	0	0	2,560,368	109.53%	100.00%

収入済額は、29,415,368 円となっているが、これの主なものは、2款2項の財産売払収入 12,831,135 円、4款2項の貸付金元利収入 9,002,269 円及び同款4項の雑入 5,163,602 円である。

なお、雑入の主なものは、旧田沢湖町田沢財産区特別会計歳計剰余金 4,004,154 円である。

歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1.管理会費	598,000	594,950	0	3,050	99.49%
財産区管理会費	598,000	594,950	0	3,050	99.49%
2.総務費	353,000	261,908	0	91,092	74.19%
総務管理会費	353,000	261,908	0	91,092	74.19%
3.財産費	15,547,000	14,667,215	0	879,785	94.34%
財産管理費	9,062,000	9,057,499	0	4,501	99.95%
造林費	6,485,000	5,609,716	0	875,284	86.50%
4.諸支出金	7,105,000	7,104,000	0	1,000	99.99%
分収林交付金	1,000	0	0	1,000	0.00%
繰出金	104,000	104,000	0	0	100.00%
基金費	7,000,000	7,000,000	0	0	100.00%
5.予備費	3,252,000	0	0	3,252,000	0.00%
予備費	3,252,000	0	0	3,252,000	0.00%
合 計	26,855,000	22,628,073	0	4,226,927	84.26%

支出済額は、22,628,073 円となっているが、この主なものは、3款1項の財産管理費 9,057,499 円、同款2項の造林費 5,609,716 円及び4款3項の基金費 7,000,000 円である。

なお、事業の概要は、次表のとおりである。

3 款 財 産 費 2 項 造 林 費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事 業 の 概 要
6,485,000	5,609,716	0	875,284	直営造林事業費 ・ 歩道修理 [ 小和瀬造林地 ] 876m ・ 育成天然林整備 [ 春山地区整理伐 ] 3.50ha 薪 122.5釜、なめこホダ木1,415本、しいたけホダ木2,060本
				長期育成循環促進対策事業費 ・ 帯状伐採 [ 小和瀬造林地 ] 4.44(2.23)ha
				緑資源機構造林事業費 《保育事業》 ・ 除伐 [ 越道1団地 ] 3.06ha ・ 裾枝払い [ 越道2団地 ] 1.85ha

一般会計への繰出金の状況は次のとおりである。

4 款 諸 支 出 金      2 項 繰 出 金

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事業の概要
104,000	104,000	0	0	一般会計繰出金 104,000 円 ・農林水産費繰出金 農林業振興資金運営委員会費分 14,000 円 農林業振興資金利子補給費分 90,000 円

## (12) 雲沢財産区特別会計

## 歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
17年度	292,391	35,456	256,935	0	256,935	256,935

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 256,935 円を翌年度へ繰り越している。

## 歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.財産収入	5,000	5,456	5,456	0	0	456	109.12%	100.00%
財産運用収入	4,000	5,456	5,456	0	0	1,456	136.40%	100.00%
財産売払収入	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
2.諸収入	289,000	286,935	286,935	0	0	2,065	99.29%	100.00%
預金利子	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
造林費補助金	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00%	-
雑入	287,000	286,935	286,935	0	0	65	99.98%	100.00%
合 計	294,000	292,391	292,391	0	0	1,609	99.45%	100.00%

収入済額は、292,391 円となっているが、これの主なもの、2款3項の雑入 286,935 円である。  
 なお、雑入の主なものは、旧角館町雲沢財産区特別会計歳計剰余金 286,935 円である。

## 歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1.管理会費	41,000	30,000	0	11,000	73.17%
財産区管理会費	41,000	30,000	0	11,000	73.17%
2.総務費	225,000	0	0	225,000	0.00%
総務管理費	225,000	0	0	225,000	0.00%
3.諸支出金	7,000	5,456	0	1,544	77.94%
繰出金	1,000	0	0	1,000	0.00%
積立金	6,000	5,456	0	544	90.93%
4.予備費	21,000	0	0	21,000	0.00%
予備費	21,000	0	0	21,000	0.00%
合 計	294,000	35,456	0	258,544	12.06%

支出済額は、35,456 円となっているが、この主なものは、1款1項の財産区管理会費 30,000 円である。

なお、事業は、合併時点で完了している。

## (13)簡易水道事業特別会計

## 歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
17年度	262,541,943	262,442,354	99,589	0	99,589	99,589

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 99,589 円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は、56,000,000 円となっている。

## 歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.使用料及び手数料	34,631,000	36,873,425	34,965,998	0	1,907,427	334,998	100.97%	94.83%
水道使用料	34,564,000	36,771,425	34,863,998	0	1,907,427	299,998	100.87%	94.81%
手数料	67,000	102,000	102,000	0	0	35,000	152.24%	100.00%
2.国庫支出金	43,400,000	43,400,000	43,400,000	0	0	0	100.00%	100.00%
国庫補助金	43,400,000	43,400,000	43,400,000	0	0	0	100.00%	100.00%
3.繰入金	58,435,000	56,000,000	56,000,000	0	0	2,435,000	95.83%	100.00%
一般会計繰入金	58,435,000	56,000,000	56,000,000	0	0	2,435,000	95.83%	100.00%
4.諸収入	16,356,000	16,475,945	16,475,945	0	0	119,945	100.73%	100.00%
受託事業収入	11,190,000	11,190,900	11,190,900	0	0	900	100.01%	100.00%
雑入	5,166,000	5,285,045	5,285,045	0	0	119,045	102.30%	100.00%
5.市債	111,700,000	111,700,000	111,700,000	0	0	0	100.00%	100.00%
市債	111,700,000	111,700,000	111,700,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	264,522,000	264,449,370	262,541,943	0	1,907,427	1,980,057	99.25%	99.28%

収入済額は、262,541,943 円となっているが、この主なものは、1款1項の水道使用料 34,863,998 円、2款1項の国庫補助金 43,400,000 円、3款1項の一般会計繰入金 56,000,000 円及び5款1項の市債 111,700,000 円である。

水道使用料の調定額に対する収入率は 94.81 %となっている。

また、収入未済額は 1,907,427 円となっており、その全額が1款1項の水道使用料である。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合	
水道使用料	現年度分	33,892,000	36,010,645	34,775,328	0	1,235,317	96.57%
	過年度分	672,000	760,780	88,670	0	672,110	11.66%
計	34,564,000	36,771,425	34,863,998	0	1,907,427	94.81%	

歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	34,137,000	33,321,290	0	815,710	97.61%
総務管理費	34,137,000	33,321,290	0	815,710	97.61%
2.事業費	123,516,000	123,357,195	0	158,805	99.87%
簡易水道事業費	123,516,000	123,357,195	0	158,805	99.87%
3.公債費	74,178,000	73,573,792	0	604,208	99.19%
公債費	74,178,000	73,573,792	0	604,208	99.19%
4.予備費	500,000	0	0	500,000	0.00%
予備費	500,000	0	0	500,000	0.00%
5.諸支出金	32,191,000	32,190,077	0	923	100.00%
借入金返済金	32,191,000	32,190,077	0	923	100.00%
合 計	264,522,000	262,442,354	0	2,079,646	99.21%

支出済額は、262,442,354 円となっているが、この主なものは、2 款 1 項の簡易水道事業費 123,357,195 円及び 3 款 1 項の公債費 73,573,792 円である。

不用額 2,079,646 円は、予算現額の 0.79 %となっている。

なお、事業の概要は、次表のとおりである。

項 目		単 位	平 成 17 年 度 末
施設	供用開始年月日		昭和46年6月1日
	事業名称等 ( )内は、給水開始年度		北部地区簡易水道(昭和48年度) 中里地区簡易水道(平成3年度) 桧木内地区簡易水道(平成7年度) 西根地区簡易水道(平成6年度) 西明寺地区簡易水道(平成10年度)
	行政区域内現在人口	人	5,778
	現在給水人口	人	4,026
	普及率	%	69.7
	浄水場設置数	箇所	7
	配水池設置数	箇所	12
業務	配水能力	m <sup>3</sup> /日	2,094
	一日最大配水量	m <sup>3</sup> /日	1,937
	年間総配水量	m <sup>3</sup>	538,639
	年間総有収水量	m <sup>3</sup>	354,551
	有収率	%	65.8
	職員数	人	2
料金 (家庭料金)	料金体系		用 途 別
	現行料金実施年月日		平成13年4月1日
	基本水量	m <sup>3</sup>	10
	基本料金	円	1,575
	超過料金	円/m <sup>3</sup>	178

2 款 事 業 費 1 項 簡易水道事業

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事 業 の 概 要
123,516,000	123,357,195	0	158,805	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配水管 150~50mm L=3,017.3m</li> <li>・八津第2水源ポンプ場建設(機械・電気計装設備一式) RC造9.0m<sup>2</sup></li> <li>・高野ポンプ場設備補修一式</li> <li>・浄水設備の整備により安全な水の安定供給が可能になる。</li> </ul>
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・配水管 150mm L=419.0m</li> <li>・橋梁添架管布設 100~150mm L=112.5m</li> <li>・橋梁添架管撤去 150mm L=110.8m</li> <li>・安全で安定した良質の水の供給により、地域住民の水需要に対する不安の解消。</li> </ul>

## 5 地方債の状況

地方債の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

会 計 名	年度末現在高
一 般 会 計	28,014,894
下 水 道 事 業 特 別 会 計	6,221,262
集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	3,792,967
浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	191,648
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 ( 事 業 勘 定 )	33,805
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 ( 神 代 診 療 施 設 勘 定 )	128,496
介 護 保 険 特 別 会 計	593,003
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	1,526,520
合 計	40,502,595

実質収支に関する調書

財産に関する調書

## 6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、正確であると認めた。  
 なお、各会計の実質収支額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		平 成 17 年 度
一 般 会 計		413,532,973
特 別 会 計		384,674,825
内           訳	集 中 管 理	0
	下 水 道 事 業	108,639
	集 落 排 水 事 業	49,442
	浄 化 槽 事 業	48,974
	国民健康保険 事業勘定	207,969,757
	国民健康保険 田沢診療施設	24,251,297
	国民健康保険 神代診療施設	97,486,583
	老人保健医療	11,490,530
	介 護 保 険	20,099,634
	生保内財産区	16,026,150
	田 沢 財 産 区	6,787,295
	雲 沢 財 産 区	256,935
	簡易水道事業	99,589
総 計	798,207,798	

## 7 財産に関する調書

本調書中「前年度末現在高」とあるのは、合併時承継現在高であるが、地方自治法施行規則に定められた様式に従って標記されているものであり、本項においてもその標記に従って記す。

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、土地 35,701,121 m<sup>2</sup>(山林を除く。)、建物 207,961 m<sup>2</sup>、山林 36,236,283 m<sup>2</sup>、立木の推定蓄積量 721,234m<sup>3</sup>、有価証券 406,298 千円、出資による権利 147,150 千円となっている。

#### ア. 土地(山林を除く。)

前年度末現在高に比較して 26,402 m<sup>2</sup>増加している。このうち公共用財産(その他の施設)が 28,432 m<sup>2</sup>増加しているが、これは、環境保全センターが一部事務組合から仙北市直営になったことによる財産の承継が成されたためである。その他の減少については、国土交通省への売却と個人への売却によるものである。

#### イ. 建物

前年度末現在高に比較して 13,584 m<sup>2</sup>増加している。その内容は次のとおりである。

木造建物が 2,634 m<sup>2</sup>増加しているが、この内訳として主なものは、かたくり館 438 m<sup>2</sup>、にここ保育園 1,196 m<sup>2</sup>、自然ふれあい館 634 m<sup>2</sup>がそれぞれ増加したことによるものである。

非木造家屋については、10,950 m<sup>2</sup>増加している。この内訳としては、福祉センター 773 m<sup>2</sup>、環境保全センター 10,177 m<sup>2</sup>がそれぞれ増加したことによるものである。

#### ウ. 山林

前年度末現在高に比較して 8,216 m<sup>2</sup>減少している。これは、生保内川遊砂地を国土交通省に売却したものである。

#### エ. 有価証券

当年度中の増減額はなかった。

#### オ. 出資による権利

前年度末現在高に比較して 3,863 千円減少している。これは、秋田県農業信用基金協会出資金が 100 千円の増、合併により秋田県町村土地開発公社から脱退したことにより、3,963 千円返還されたことによるものである。

公有財産の状況は、次表のとおりである。

## (ア)土地及び(イ)建物

(単位:㎡)

区 分	土地(地積)			建 物									
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計			
				前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	
本 庁 舎	40,488		40,488	650		650	9,424		9,424	10,074		10,074	
公 共 用 財 産	学 校	443,542		443,542	5,098	33	5,131	60,709		60,709	65,807	33	65,840
	公 営 住 宅	38,606		38,606	8,337		8,337	11,349		11,349	19,686		19,686
	公 園	318,332		318,332	1,706		1,706	1,120		1,120	2,826		2,826
	その他の施設	2,916,296	28,432	2,944,728	20,546	2,601	23,147	69,201	10,950	80,151	89,747	13,551	103,298
山 林	36,244,499	8,216	36,236,283										
そ の 他	31,917,455	2,030	31,915,425	3,815		3,815	2,422		2,422	6,237		6,237	
合 計	71,919,218	18,186	71,937,404	40,152	2,634	42,786	154,225	10,950	165,175	194,377	13,584	207,961	

## (ウ)山林

(単位:㎡・m³)

土 地 の 権 利 区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高
所 有	36,244,499	8,216	36,236,283	549,866	5,300	555,166
分 収	14,088,632		14,088,632	148,122	2,060	150,182
その他の権原によるもの	1,166,488		1,166,488	15,715	171	15,886
合 計	51,499,619	8,216	51,491,403	713,703	7,531	721,234

## (エ)有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度 中増減額	決算年度末 現在額
田沢湖高原リフト株式会社	117,200		117,200
秋田内陸縦貫鉄道株式会社	46,200		46,200
株式会社秋田県食肉流通公社	200		200
玉川ダム湖総合開発株式会社	21,250		21,250
玉川リゾート開発株式会社	5,000		5,000
株式会社玉川サービス	1,000		1,000
株式会社アロマ田沢湖	38,400		38,400
東北電力株式会社	1,381		1,381
株式会社秋田放送	920		920
株式会社北都銀行	2,697		2,697
株式会社秋田テレビ	500		500
株式会社花葉館	63,000		63,000
株式会社西宮家	30,000		30,000
株式会社西木村総合公社	40,000		40,000
県南環境保全センター(下水道事業会計)	300		300
田沢湖高原リフト株式会社(生保内財産区会計)	38,250		38,250
計	406,298		406,298

## (才)出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
社団法人秋田県農業公社出資金	5,300		5,300
秋田県農業信用基金協会出資金	11,690	100	11,790
秋田県土地改良振興基金出資金	2,030		2,030
社団法人秋田県肉用牛価格安定基金協会出資金	3,900		3,900
秋田県町村土地開発公社出資金	3,963	3,963	
社団法人秋田県青果物価格安定基金協会出資金	500		500
(株)田沢湖いち出資金	1,000		1,000
秋田おばこ農業協同組合出資金	35		35
財団法人秋田県環境緑化センター出捐金	29		29
青少年育成秋田県民会議出資金	300		300
仙北東森林組合出資金	48,230		48,230
社団法人秋田県建設技術センター出資金	90		90
秋田県信用保証協会出捐金	48,275		48,275
財団法人秋田県林業労働対策基金出捐金	10,934		10,934
財団法人秋田県公的医療機関振興会出捐金	155		155
財団法人秋田県総合公社出捐金	1,519		1,519
財団法人秋田県臓器移植推進協会出捐金	2,900		2,900
秋田赤十字病院移転新築事業出捐金	3,005		3,005
財団法人秋田青年会館出捐金	1,732		1,732
秋田県長寿社会振興財団出捐金	40		40
雪センター出捐金	100		100
秋田県国際交流協会出捐金	3,697		3,697
暴力団壊滅秋田県民会議出捐金	971		971
仙北東森林組合出資金(生保内財産区会計)	420		420
仙北東森林組合出資金(田沢財産区会計)	198		198
計	151,013	3,863	147,150

(2) 物品

決算年度末における物品(取得価格1件100万円以上)の現在高は1,850点である。

物品の決算年度中の増減高は、次表のとおりである。

区分	単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
物品	点	1,840	10	1,850

(3) 債権

決算年度末における債権の現在額は345,749千円であり、内訳は市民税特別徴収金55,135千円、自治会館整備資金貸付金4,900千円、地域総合整備資金貸付金184,591千円、障害者住宅整備資金貸付金10,744千円、高齢者住宅整備資金貸付金25,342千円、優良雌牛認定保留事業資金貸付金57千円、(株)アロマ田沢湖無利子貸付金50,000千円、奨学資金貸付金11,500千円及び高校入学準備貸付金3,480千円である。

債権の決算年度中の増減額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度 中増減額	決算年度 末現在額
自治会館整備資金貸付金		4,900	4,900
地域総合整備資金貸付金	196,584	11,993	184,591
障害者住宅整備資金貸付金	12,405	1,661	10,744
高齢者住宅整備資金貸付金	27,090	1,748	25,342
優良雌牛認定保留事業資金貸付金	117	60	57
(株)アロマ田沢湖無利子貸付金	50,000		50,000
奨学資金貸付金	10,730	770	11,500
高校入学準備貸付金	2,500	980	3,480
市民税特別徴収金	54,621	514	55,135
計	354,047	8,298	345,749

## (4)基金

決算年度末における基金は次表のとおり 27 基金であり、前年度末現在高に比較して 369,109 千円の減少となっている。

基金の決算年度中の増減高は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	現金	1,510,440	365,766	1,144,674
減債基金	現金	1,038		1,038
宝仙湖環境整備基金	現金	5,028	1	5,029
地域振興事業基金	現金	230		230
田沢湖老人福祉基金	現金	16,875		16,875
地域福祉基金	現金	15,101	3	15,104
一般廃棄物処理施設整備基金	現金	45,000		45,000
中山間地域振興基金	現金	6,960	2,598	4,362
特定農山村地域総合支援事業基金	現金	7,901	7,901	
中山間ふるさと水と土保全基金	現金	31,445	9	31,454
花葉館整備基金	現金	10,000		10,000
みどりの基金	現金	4,500	1	4,501
公有林整備基金	現金	16,005	3,997	12,008
温泉事業施設整備基金	現金	150,000		150,000
歴史的景観形成基金	現金	3,000		3,000
文教施設整備基金	現金	4,950		4,950
美術作品等購入基金	現金	5,268	1	5,269
肉用牛特別導入事業基金	現金	12,156	4,541	16,697
	債権	10,683	143	10,826
	計	22,839	4,684	27,523
奨学資金貸付基金	現金	12,529	3,463	15,992
	債権	141,225	3,433	137,792
	計	153,754	30	153,784
トイレ水洗化改造等資金貸付基金	現金	26,343	1,100	27,443
	債権	53,661	1,100	52,561
	計	80,004		80,004
特定環境保全公共下水道事業基金	現金	6,247	698	5,549
国民健康保険事業財政調整基金	現金	306,799	116	306,915
国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	8,939	973	7,966
	債権	5,061	973	6,034
	計	14,000		14,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	現金	1,000		1,000
生保内財産区地域振興基金	現金	15,000		15,000
田沢財産区地域振興基金	現金	6	7,000	7,006
雲沢財産区造林基金	現金	21,725	6	21,731
計		2,455,115	369,109	2,086,006

平成 1 7 年度

仙北市基金運用状況審査概要

## 平成17年度 基金運用状況審査概要

### 基金運用状況

#### (1)肉用牛特別導入事業基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
肉用牛特別導入事業基金	現金	12,156	4,541	16,697
	債権	10,683	143	10,826
	計	22,839	4,684	27,523

#### (2)国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険出産費資金 貸付基金	現金	1,000	0	1,000

#### (3)国民健康保険高額療養資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険高額療養資金 貸付基金	現金	8,939	973	7,966
	債権	5,061	973	6,034
	計	14,000	0	14,000

(4)田沢湖町奨学資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
田沢湖町奨学資金貸付金	現金	12,529	3,463	15,992
	債権	141,225	3,433	137,792
	計	153,754	30	153,784

(5)西木村トイレ水洗化改造等資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
西木村トイレ水洗化改造等 資金貸付基金	現金	26,343	1,100	27,443
	債権	53,661	1,100	52,561
	計	80,004	0	80,004

以上が平成17年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況の概要である。